

令和4年度

羽村市各会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

羽村市監査委員

## 注 記

- 文中及び各表中の金額を千円単位で表した場合は、原則として単位未満を四捨五入した。
- パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。
- 比率(%)は、原則として小数点第2位以下を四捨五入した。
- 構成比率(%)は、小数点第2位以下の数の関係で、各構成比率を合計しても100.0%とならない場合があるが、合計は100.0とした。
- 普通会計における「性質別経費の内訳」、それらに基づいて算出している「財政指標」については地方財政状況調査に基づくものである。



羽 監 発 第 20 号  
令 和 5 年 8 月 28 日

羽村市長 橋本 弘山 様

羽村市監査委員 渡辺 晃

羽村市監査委員 中嶋 勝

令和4年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出  
決算及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和4年度羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

## ◆目 次◆

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手續	1
第2 審査の結果	1
第3 決算の概要	2
1 総括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 会計別予算執行状況	3
2 財政構造の分析(普通会計)	8
(1) 収支の状況	8
(2) 歳入の構成	9
(3) 歳出の構成	11
(4) 財政指標	14
3 市債の状況	17
4 一般会計	18
(1) 決算の概要	18
(2) 歳入の状況	18
(3) 歳出の状況	32
5 特別会計	38
(1) 羽村市国民健康保険事業会計	38
(2) 羽村市後期高齢者医療会計	41
(3) 羽村市介護保険事業会計	43
(4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計	46
6 基金	47
(1) 基金の状況(定額運用基金を除く)	47
(2) 基金の運用状況	47
7 実質収支に関する調書	48
8 財産に関する調書	48
(1) 公有財産	48
(2) 物品	49
第4 総括的審査意見	50
令和4年度 羽村市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書	59

# 令和4年度 羽村市一般会計、特別会計歳入歳出決算 及び基金の運用状況の審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 羽村市一般会計歳入歳出決算
- (2) 羽村市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- (3) 羽村市後期高齢者医療会計歳入歳出決算
- (4) 羽村市介護保険事業会計歳入歳出決算
- (5) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計歳入歳出決算
- (6) 基金運用状況
- (7) 財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月14日まで  
(説明聴取日:令和5年7月13日・14日・18日・19日・20日)

### 3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているかなどに主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、決算計数、関係諸帳簿並びに証拠書類とも符合しており、予算の執行も適正であると認めた。

また、基金運用状況を示す書類についても計数は正確であり、運用状況は適切であると認めた。

### 第3 決算の概要

#### 1 総括

##### (1) 決算規模

令和4年度一般会計及び特別会計(4会計)の決算状況は、第1表のとおりである。  
(総計決算額)

歳入総計	393億5,308万4,771円	(前年度388億3,897万7,645円)
歳出総計	378億1,177万4,157円	(前年度370億2,144万3,159円)
歳入歳出差引額	15億4,131万614円	(前年度18億1,753万4,486円)

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入は5億1,410万7,126円(1.3%)、歳出は7億9,033万998円(2.1%)、それぞれ増加した。

歳入歳出差引額は15億4,131万614円で、前年度の18億1,753万4,486円と比較すると、2億7,622万3,872円の減少となった。

第1表の総計決算額には、一般会計と各特別会計間における繰り出し、繰り入れによる重複額が含まれているため、これを控除した純計決算額は第2表のとおりである。

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入は4億7,256万2,221円(1.3%)、歳出は7億4,878万6,093円(2.2%)、それぞれ増加した。

(純計決算額)

歳入総計	364億3,009万801円	(前年度359億5,752万8,580円)
歳出総計	348億8,878万187円	(前年度341億3,999万4,094円)
差引純計額	15億4,131万614円	(前年度18億1,753万4,486円)

## (2) 決算収支

一般会計及び特別会計の収支の状況は、第3表のとおりである。

### ①歳入歳出差引額(形式収支)

歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度より2億7,622万3,872円減少し、15億4,131万614円となった。

### ②実質収支額

形式収支には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

当年度は翌年度へ繰り越すべき財源が110万8,772円であるため、歳入歳出差引額15億4,131万614円から、この110万8,772円を差し引いた15億4,020万1,842円が実質収支額となる。

### ③単年度収支

実質収支は、前年度以前からの収支の累積であるため、当該年度分の収支を把握するために、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引きしたものが単年度収支である。

当年度の単年度収支は、△2億5,101万3,644円となった。

## (3) 会計別予算執行状況

当年度の各会計別予算の執行状況は、第4表のとおりである。

収入済額の予算現額に対する収入率は97.3%(前年度96.8%)、調定額に対する収入率は99.0%(前年度99.0%)となった。

収入未済額は3億6,626万7,013円で、前年度(3億6,765万1,913円)と比べ、0.4%、138万4,900円の減少となった。

支出済額の予算現額に対する執行率は93.5%(前年度92.3%)となった。

不用額は19億5,922万9,731円で、前年度(22億998万6,771円)と比べ、11.3%、2億5,075万7,040円の減少となった。

# 第1表 各会計決算額総括表

(単位:円・%)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額				歳入歳出 差引額 ①-②	
		令和4年度 ①	令和3年度	前年度との比較		令和4年度 ②	令和3年度	前年度との比較			
				増 減 額	増減率			増 減 額	増減率		
一 般 会 計	27,317,692,070	26,604,432,803	26,556,105,019	48,327,784	0.2	25,418,991,554	25,123,020,191	295,971,363	1.2	1,185,441,249	
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,891,586,000	5,787,475,416	5,864,928,185	△ 77,452,769	△ 1.3	5,599,379,168	5,704,948,698	△ 105,569,530	△ 1.9	188,096,248
	後期高齢者医療	1,511,172,000	1,508,487,028	1,352,590,773	155,896,255	11.5	1,493,187,419	1,303,657,394	189,530,025	14.5	15,299,609
	介護保険事業	4,095,063,000	4,046,470,226	3,919,811,494	126,658,732	3.2	3,943,278,202	3,825,931,628	117,346,574	3.1	103,192,024
	羽村駅西口土地 区画整理事業	1,614,205,000	1,406,219,298	1,145,542,174	260,677,124	22.8	1,356,937,814	1,063,885,248	293,052,566	27.5	49,281,484
	小 計	13,112,026,000	12,748,651,968	12,282,872,626	465,779,342	3.8	12,392,782,603	11,898,422,968	494,359,635	4.2	355,869,365
合 計	40,429,718,070	39,353,084,771	38,838,977,645	514,107,126	1.3	37,811,774,157	37,021,443,159	790,330,998	2.1	1,541,310,614	



## 第2表 純計決算額表

(単位:円)

会 計 名	歳 入				歳 出				差 引 純 計 額 (C)-(F)	
	決 算 額 (A)	う ち 繰 入 金 (B)		純 歳 入 額 (A)-(B)=(C)	決 算 額 (D)	う ち 繰 出 金 (E)		純 歳 出 額 (D)-(E)=(F)		
		繰入元の会計	決 算 額			繰出先の会計	決 算 額			
一 般 会 計	26,604,432,803	国民健康保険事業	104,889,000	26,337,695,042	25,418,991,554	国民健康保険事業	749,564,209	22,762,735,345	3,574,959,697	
		後期高齢者医療	44,298,000			後期高齢者医療	649,106,000			
		介護保険事業	35,894,761			介護保険事業	639,986,000			
		羽村駅西口土地 区画整理事業	81,656,000			羽村駅西口土地 区画整理事業	617,600,000			
		小 計	266,737,761			小 計	2,656,256,209			
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,787,475,416	一 般 会 計	749,564,209	5,037,911,207	5,599,379,168	一 般 会 計	104,889,000	5,494,490,168	△ 456,578,961
	後期高齢者医療	1,508,487,028	〃	649,106,000	859,381,028	1,493,187,419	〃	44,298,000	1,448,889,419	△ 589,508,391
	介護保険事業	4,046,470,226	〃	639,986,000	3,406,484,226	3,943,278,202	〃	35,894,761	3,907,383,441	△ 500,899,215
	羽村駅西口土地 区画整理事業	1,406,219,298	〃	617,600,000	788,619,298	1,356,937,814	〃	81,656,000	1,275,281,814	△ 486,662,516
	小 計	12,748,651,968		2,656,256,209	10,092,395,759	12,392,782,603		266,737,761	12,126,044,842	△ 2,033,649,083
合 計	39,353,084,771		2,922,993,970	36,430,090,801	37,811,774,157		2,922,993,970	34,888,780,187	1,541,310,614	

※ 純計は、各会計間の繰入、繰出等の重複額を控除し、実質的な財政規模を求めるものである。

### 第3表 各会計収支の状況

(単位:円)

会計名	年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 (形式収支)①	翌年度へ繰越す べき財源 ②	実質収支額 ①-②=③	前年度 実質収支額 ④	単年度収支額 ③ - ④	
一般会計	3	27,154,566,000	26,556,105,019	25,123,020,191	1,433,084,828	26,319,000	1,406,765,828	969,848,180	436,917,648	
	4	27,317,692,070	26,604,432,803	25,418,991,554	1,185,441,249	1,108,772	1,184,332,477	1,406,765,828	△ 222,433,351	
特別会計	国民健康保険事業	3	5,955,993,000	5,864,928,185	5,704,948,698	159,979,487	0	159,979,487	182,034,493	△ 22,055,006
		4	5,891,586,000	5,787,475,416	5,599,379,168	188,096,248	0	188,096,248	159,979,487	28,116,761
	後期高齢者医療	3	1,347,649,000	1,352,590,773	1,303,657,394	48,933,379	0	48,933,379	25,489,774	23,443,605
		4	1,511,172,000	1,508,487,028	1,493,187,419	15,299,609	0	15,299,609	48,933,379	△ 33,633,770
	介護保険事業	3	4,005,303,000	3,919,811,494	3,825,931,628	93,879,866	0	93,879,866	140,679,651	△ 46,799,785
		4	4,095,063,000	4,046,470,226	3,943,278,202	103,192,024	0	103,192,024	93,879,866	9,312,158
	羽村駅西口土地 区画整理事業	3	1,666,411,000	1,145,542,174	1,063,885,248	81,656,926	0	81,656,926	101,970,775	△ 20,313,849
		4	1,614,205,000	1,406,219,298	1,356,937,814	49,281,484	0	49,281,484	81,656,926	△ 32,375,442
小計	3	12,975,356,000	12,282,872,626	11,898,422,968	384,449,658	0	384,449,658	450,174,693	△ 65,725,035	
	4	13,112,026,000	12,748,651,968	12,392,782,603	355,869,365	0	355,869,365	384,449,658	△ 28,580,293	
合計	3	40,129,922,000	38,838,977,645	37,021,443,159	1,817,534,486	26,319,000	1,791,215,486	1,420,022,873	371,192,613	
	4	40,429,718,070	39,353,084,771	37,811,774,157	1,541,310,614	1,108,772	1,540,201,842	1,791,215,486	△ 251,013,644	

## 第4表 各会計別予算執行状況表

### (1)歳入

(単位:円・%)

会 計 名	当初予算額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)			不納欠損額	収入未済額	
				金 額	対予算現額	対調定額			
一 般 会 計	22,461,000,000	27,317,692,070	26,854,335,513	26,604,432,803 (3,340,880)	97.4	99.1	17,569,719	235,673,871	
特別会計	国民健康保険事業	5,893,900,000	5,891,586,000	5,918,492,138	5,787,475,416 (2,409,985)	98.2	97.8	12,943,386	120,483,321
	後期高齢者医療	1,407,000,000	1,511,172,000	1,511,076,901	1,508,487,028 (2,460,600)	99.8	99.8	567,708	4,482,765
	介護保険事業	4,017,100,000	4,095,063,000	4,051,303,637	4,046,470,226 (2,004,400)	98.8	99.9	1,210,755	5,627,056
	羽村駅西口土地区画整理事業	1,541,000,000	1,614,205,000	1,406,219,298	1,406,219,298	87.1	100.0	0	0
	小 計	12,859,000,000	13,112,026,000	12,887,091,974	12,748,651,968 (6,874,985)	97.2	98.9	14,721,849	130,593,142
合 計	35,320,000,000	40,429,718,070	39,741,427,487	39,353,084,771 (10,215,865)	97.3	99.0	32,291,568	366,267,013	

(還付未済額)は、収入済額に含まれる還付未済分である。

### (2)歳出

(単位:円・%)

会 計 名	当初予算額	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
			金 額	執行率			
一 般 会 計	22,461,000,000	27,317,692,070	25,418,991,554	93.0	658,714,182	1,239,986,334	
特別会計	国民健康保険事業	5,893,900,000	5,891,586,000	5,599,379,168	95.0	0	292,206,832
	後期高齢者医療	1,407,000,000	1,511,172,000	1,493,187,419	98.8	0	17,984,581
	介護保険事業	4,017,100,000	4,095,063,000	3,943,278,202	96.3	0	151,784,798
	羽村駅西口土地区画整理事業	1,541,000,000	1,614,205,000	1,356,937,814	84.1	0	257,267,186
	小 計	12,859,000,000	13,112,026,000	12,392,782,603	94.5	0	719,243,397
合 計	35,320,000,000	40,429,718,070	37,811,774,157	93.5	658,714,182	1,959,229,731	

## 2 財政構造の分析(普通会計)

財政構造の分析を地方財政状況調査(決算統計)の数値により行くと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは各地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で、総務省の定める基準により各地方公共団体の会計を再構成したものである。

当市の場合は、一般会計と羽村駅西口土地区画整理事業会計を合算したものが「普通会計」となる。

なお、合算にあたっては、相互の繰入金、繰出金等を相殺した額であるため、単純合計とは差異が生じる。

### (1) 収支の状況

普通会計における収支の状況は、第5表のとおりである。

**第5表 普通会計収支状況**

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度
歳 入 総 額 (A)	27,171,770	26,794,375
歳 出 総 額 (B)	25,937,048	25,279,633
歳 入 歳 出 差 引 (A)－(B)＝(C)	1,234,722	1,514,742
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,109	26,319
実 質 収 支 (C)－(D)＝(E)	1,233,613	1,488,423
単 年 度 収 支 (F)	△ 254,810	416,604
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	814,552	617,927
繰 上 償 還 額 (H)	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 (I)	0	5,264
実 質 単 年 度 収 支 (F)＋(G)＋(H)－(I)	559,742	1,029,267

\* 財政調整基金とは、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金である。

## (2) 歳入の構成

歳入決算額は、第6表のとおりである。

### 第6表 歳入決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

区 分	項 目	決 算 額	臨 時 的 収 入		経 常 的 収 入	左 の 内 訳		決 算 額 比 構 成	前 年 度 年 算 額 比 増 減
			特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等		
自 主 財 源	市 税	10,334,299		843,934	9,490,365		9,490,365	38.0	3.1
	分担金及び負担金	99,190	254		98,936	88,013	10,923	0.4	1.5
	使 用 料	173,581	7,480	496	165,605	136,948	28,657	0.6	4.3
	手 数 料	203,264	1	64	203,199	203,199		0.8	1.1
	財 産 収 入	455,776	742	443,126	11,908	1,184	10,724	1.7	1,189.5
	寄 付 金	5,822	3,730	2,092				0.0	△ 18.1
	繰 入 金	364,533	179,451	185,082				1.3	△ 37.8
	繰 越 金	1,514,742	14,750	1,499,992				5.6	40.7
	諸 収 入	268,634	62,020	177,228	29,386	14,716	14,670	1.0	33.3
	小 計	13,419,841	268,428	3,152,014	9,999,399	444,060	9,555,339	49.4	8.3
依 存 財 源	地方譲与税	105,789			105,789		105,789	0.4	0.0
	利子割交付金	13,249			13,249		13,249	0.1	29.3
	配当割交付金	70,332			70,332		70,332	0.3	△ 4.1
	株式等譲渡所得割交付金	53,766			53,766		53,766	0.2	△ 39.8
	地方消費税交付金	1,356,247			1,356,247		1,356,247	5.0	1.8
	自動車取得税交付金	5			5		5	0.0	400.0
	環境性能割交付金	27,410			27,410		27,410	0.1	15.4
	法人事業税交付金	222,017			222,017		222,017	0.8	57.6
	地方特例交付金	62,077			62,077		62,077	0.2	△ 50.0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	274,691			274,691		274,691	1.0	4.1
	地方交付税	764,623		76,423	688,200		688,200	2.8	4.3
	交通安全対策 特別交付金	6,052			6,052		6,052	0.0	△ 10.8
	国庫支出金	6,094,197	1,439,482	1,060,825	3,593,890	3,593,890		22.4	△ 7.8
都 支 出 金	3,767,474	1,234,568	94,843	2,438,063	2,438,063		13.9	4.9	
市 債	934,000	740,500	193,500				3.4	△ 27.7	
小 計	13,751,929	3,414,550	1,425,591	8,911,788	6,031,953	2,879,835	50.6	△ 4.5	
合 計	27,171,770	3,682,978	4,577,605	18,911,187	6,476,013	12,435,174	100.0	1.4	
歳入構成比	100.0	13.6	16.8	69.6	23.8	45.8			

### ①自主財源と依存財源

自主財源とは、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、市税、分担金及び負担金、使用料、手数料等がこれにあたる。

依存財源とは、収入の源泉を国や都に依存し、その額や内容が国や都の定める具体的な基準や意思決定にかかっている財源で、地方譲与税、利子割交付金等がこれにあたる(第6表参照)。

歳入に占める自主財源の割合(自主財源比率)が大きいほど、その団体の行財政の安定性、自主性が高いとされている。

歳入を自主財源と依存財源に区分し、年度別に比較すると第7表のとおりであり、当年度の自主財源比率は49.4%で、前年度と比べ3.1ポイント上昇した。

**第7表 年度別自主財源・依存財源比較表**

(単位:千円・%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源		13,419,841	49.4	12,395,068	46.3	12,567,610	41.4
依存財源		13,751,929	50.6	14,399,307	53.7	17,841,044	58.6
計		27,171,770	100.0	26,794,375	100.0	30,408,654	100.0

### ②一般財源と特定財源

収入の区分において、使途が制約されず、どのような経費にも使用できるものが一般財源であり、一方、使途が特定されているものが特定財源である。

地方公共団体が自主的な判断のもとに、地域の実態に即した施策を行うためには、歳入に占める一般財源の割合(一般財源比率)が大きいことが望ましい。

歳入を一般財源と特定財源に区分し、年度別に比較すると第8表のとおりであり、当年度の一般財源比率は62.6%で、前年度と比べ、2.4ポイント上昇した。

**第8表 年度別一般財源・特定財源比較表**

(単位:千円・%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源		17,012,779	62.6	16,129,065	60.2	15,044,329	49.4
特定財源		10,158,991	37.4	10,665,310	39.8	15,364,325	50.6
計		27,171,770	100.0	26,794,375	100.0	30,408,654	100.0

### ③経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入は、当該収入が継続的かつ安定的に収入されるかどうかにより区分される。

歳入を経常的収入と臨時的収入に区分し、年度別に比較すると第9表のとおりであり、経常的収入の構成比率は69.6%で、前年度と比べて0.7ポイント上昇した。

第9表 経常的収入・臨時的収入比較表

(単位:千円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常的収入	18,911,187	69.6	18,455,565	68.9	17,584,505	57.8
臨時的収入	8,260,583	30.4	8,338,810	31.1	12,824,149	42.2
計	27,171,770	100.0	26,794,375	100.0	30,408,654	100.0

### (3)歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると、第10表のとおりである。

#### ①義務的経費と投資的経費

義務的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務的性格が高く任意に削減できない経費で、極めて硬直性の高い経費である。歳出の構成では、この数値が大きければ大きいほど、財政構造の悪化を招くことになる。

投資的経費とは、その支出効果が資本形成に向けられ、施設等将来に残るものに支出される経費である。これは、経費の支出効果がどの程度、後年度の「市民サービスへの効果を及ぼすことができるかどうか」に着目した経費である。

性質別歳出決算額を前年度と比較すると、第11表のとおりである。

義務的経費は128億123万2千円で、前年度と比べ7億9,967万7千円(5.9%)の減となった。歳出総額に占める割合は49.3%で、前年度と比べて4.5ポイント下降した。

投資的経費は13億1,537万1千円で、前年度と比べ3億95万8千円(29.7%)の増となり、歳出総額に占める割合は5.1%で、前年度と比べて1.1ポイント上昇した。

第10表 性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%)

項目 性質別	決 算 額	臨 時 的 な も の		差 引 経 常 的 な も の	左 の 内 訳		決 算 額 比	前 年 度 増 減	年 度 額 率
		特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等			
義 務 的 経 費	12,801,232	486,065	123,272	12,191,895	5,759,272	6,432,623	49.3	△ 5.9	
人 件 費	3,663,503	101,115	78,742	3,483,646	429,654	3,053,992	14.1	△ 1.3	
扶 助 費	8,131,020	384,950	44,530	7,701,540	5,329,618	2,371,922	31.3	△ 8.9	
公 債 費	1,006,709	0	0	1,006,709	0	1,006,709	3.9	5.0	
投 資 的 経 費	1,315,371	1,091,245	224,126				5.1	29.7	
普通建設事業費	1,315,371	1,091,245	224,126				5.1	29.7	
補助事業費	345,996	335,057	10,939				1.3	△ 12.2	
単独事業費	969,375	756,188	213,187				3.8	56.3	
そ の 他	0	-	-				-	-	
災害復旧事業費	0	0	0				0.0	-	
そ の 他 の 経 費	8,003,549	1,062,362	1,181,414	5,759,773	1,493,160	4,266,613	30.9	9.3	
物 件 費	4,042,393	905,861	310,766	2,825,766	605,836	2,219,930	15.6	9.2	
維持補修費	151,892	99	330	151,463	55,782	95,681	0.6	1.4	
補助費等	3,809,264	156,402	870,318	2,782,544	831,542	1,951,002	14.7	9.8	
積 立 金	1,670,257	3,229	1,667,028				6.4	26.5	
投資及び出資金	110,038	0	10,036	100,002	0	100,002	0.4	△ 3.1	
繰 出 金	2,036,601	0	502,761	1,533,840	263,658	1,270,182	7.9	6.7	
合 計	25,937,048	2,642,901	3,708,637	19,585,510	7,516,090	12,069,420	100.0	2.6	
構 成 比	100.0	10.2	14.3	75.5	29.0	46.5			

第11表 年度別性質別歳出決算額(普通会計)

(単位:千円・%・ポイント)

年度 性質別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度との比較		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	構 成 比
義 務 的 経 費	12,801,232	49.3	13,600,909	53.8	△ 799,677	△ 5.9	△ 4.5
人 件 費	3,663,503	14.1	3,711,659	14.7	△ 48,156	△ 1.3	△ 0.6
扶 助 費	8,131,020	31.3	8,930,071	35.3	△ 799,051	△ 8.9	△ 4.0
公 債 費	1,006,709	3.9	959,179	3.8	47,530	5.0	0.1
投 資 的 経 費	1,315,371	5.1	1,014,413	4.1	300,958	29.7	1.0
普通建設事業費	1,315,371	5.1	1,014,413	4.1	300,958	29.7	1.0
補助事業費	345,996	1.3	394,036	1.6	△ 48,040	△ 12.2	△ 0.3
単独事業費	969,375	3.8	620,377	2.5	348,998	56.3	1.3
そ の 他	0	-	0	-	-	-	-
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	-	-	-
そ の 他 の 経 費	8,003,549	30.9	7,321,732	29.0	681,817	9.3	1.9
物 件 費	4,042,393	15.6	3,701,500	14.6	340,893	9.2	1.0
維持補修費	151,892	0.6	149,841	0.6	2,051	1.4	0.0
補助費等	3,809,264	14.7	3,470,391	13.7	338,873	9.8	1.0
積 立 金	1,670,257	6.4	1,319,927	5.2	350,330	26.5	1.2
投資及び出資金	110,038	0.4	113,601	0.4	△ 3,563	△ 3.1	0.0
繰 出 金	2,036,601	7.9	1,909,051	7.6	127,550	6.7	0.3
合 計	25,937,048	100.0	25,279,633	100.0	657,415	2.6	



第12表 歳出決算額目的別・性質別対照表(普通会計)

(単位:千円・%)

目的別 性質別	決算額	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
義務的経費	12,801,232	212,099	1,351,004	8,545,968	312,493	0	22,254	77,720	253,622	12,994	1,006,369	0	1,006,709	0
人件費	3,663,503	212,099	1,351,004	735,599	309,011	0	22,254	77,720	253,622	12,994	689,200			0
扶助費	8,131,020			7,810,369	3,482						317,169			
公債費	1,006,709												1,006,709	
投資的経費	1,315,371	0	10,440	15,423	1,300	14,884	0	0	1,015,273	3,421	254,630	0	0	0
普通建設事業費	1,315,371	0	10,440	15,423	1,300	14,884	0	0	1,015,273	3,421	254,630	0		0
補助事業費	345,996		0	2,701	1,300	0	0	0	235,583	0	106,412			
単独事業費	969,375	0	10,440	12,722	0	14,884	0	0	779,690	3,421	148,218			0
その他	0		0	0	0		0	0	0	0	0			
災害復旧事業費	0											0		
その他の経費	8,003,549	19,865	894,704	1,069,250	2,684,846	145,676	13,258	348,877	848,184	745,665	1,233,224	0	0	0
物件費	4,042,393	16,975	722,365	232,562	1,549,397	110,835	3,634	69,106	557,924	47,492	732,103		0	0
維持補修費	151,892	0	12,947	8,526	35,303	0	319	98	42,434	864	51,401			
補助費等	3,809,264	2,890	159,392	828,162	1,100,146	34,841	9,305	279,673	247,826	697,309	449,720	0		0
積立金	1,670,257	0	1,267,833	30,154	42	0	0	0	81,892	0	290,336			0
投資及び出資金	110,038	0	0	0	0	0	0	0	110,038	0	0			0
繰出金	2,036,601		0	2,036,601	0	0	0	0	0	0	0			0
合計	25,937,048	231,964	3,523,981	11,697,396	2,998,681	160,560	35,512	426,597	2,309,009	762,080	2,784,559	0	1,006,709	0
構成比	100.0	0.9	13.6	45.1	11.6	0.6	0.1	1.7	8.9	2.9	10.7	0.0	3.9	0.0

#### (4) 財政指標

主要な財政指標の年度別推移は、第13表のとおりである。

**第13表 主要財政指標の推移**

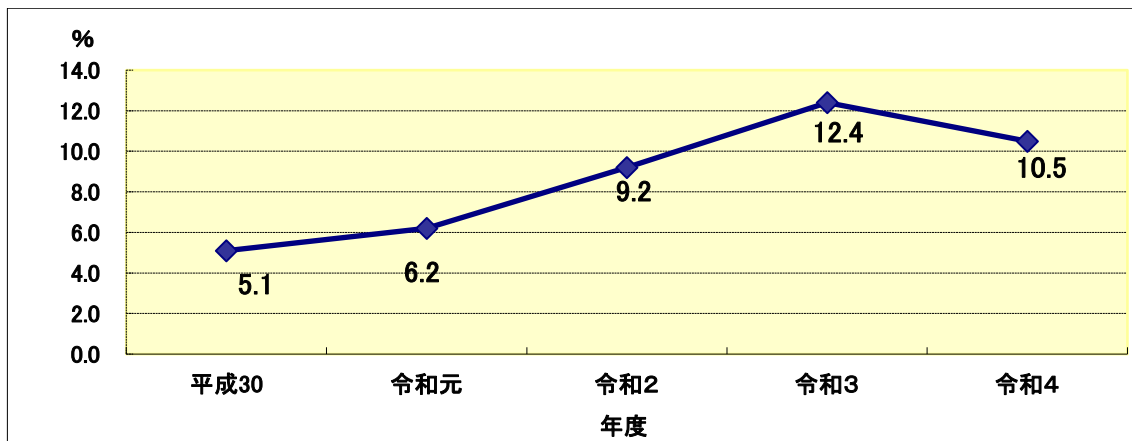
区分		年度				
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
実質収支比率 (%)		10.5	12.4	9.2	6.2	5.1
財政力指数	3カ年平均	0.943	0.963	0.980	0.986	0.999
	単年度	0.926	0.925	0.979	0.984	0.977
経常収支比率 (%)		95.6	91.4	100.2	102.6	100.7
公債費負担比率 (%)		5.9	5.9	6.6	6.9	7.7

##### ① 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は10.5%で、前年度と比べ、1.9ポイント減少した。

$$\text{◆ 実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



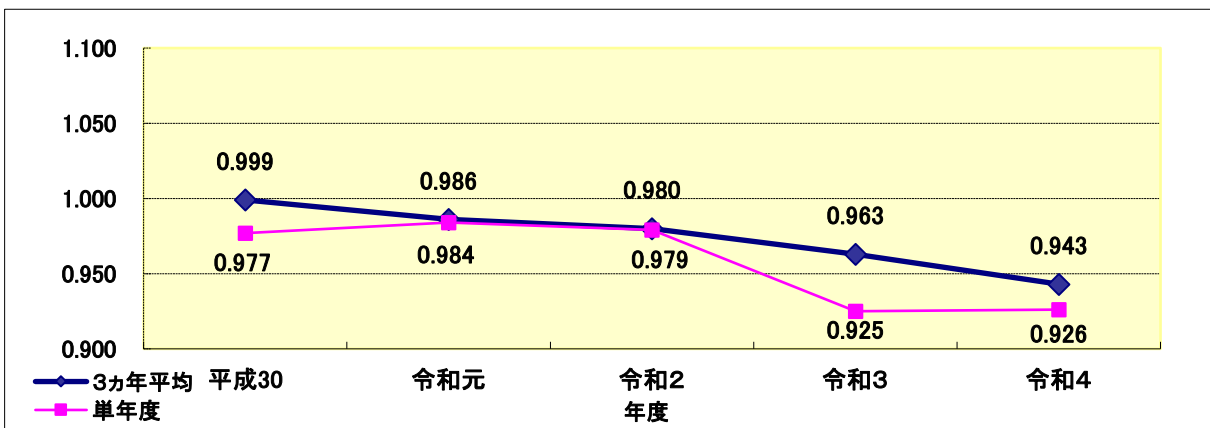
\* 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

## ②財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常はその数値の当該年度を含む過去3年度間の平均で表される。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされ、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として使われている。

当年度は0.943で、前年度を0.02ポイント下回った(単年度指数:0.926)。  
 なお、単年度の指数が1を超えると普通交付税は交付されない。

$$\text{◆財政力指数} = \left[ \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の3年度間の平均値}$$

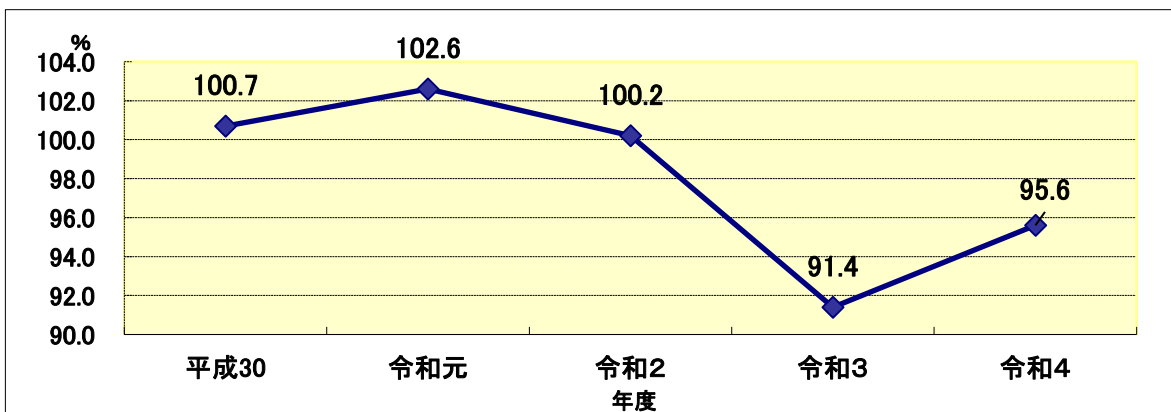


## ③経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標で、この比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることとなる。

当年度は95.6%で、前年度より4.2ポイント上回った。

$$\text{◆経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

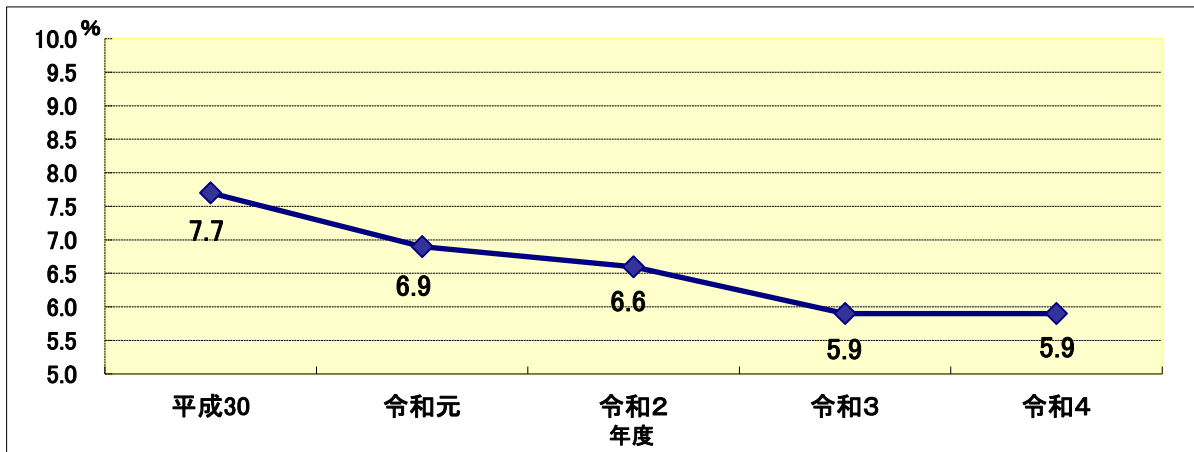


#### ④公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源の総額に占める公債費充当一般財源の割合を表すもので、財政の弾力性を示す指標の一つであり、一般的には15%を超えると黄信号、20%を超えると赤信号とされている。

当年度は5.9%で、前年度と同率となった。

$$\text{◆公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



### 3 市債の状況

当年度における市債の状況は、第14表のとおりである。

市債の発行高は9億3,400万円で、前年度(12億9,250万円)と比べ、3億5,850万円(27.7%)の減少となった。

元金償還額は9億7,352万7千円(前年度9億1,668万5千円)で、5,684万2千円(6.2%)の増加であり、令和4年度末現在高は106億98万6千円(前年度106億4,051万3千円)で、前年度と比べ、0.4%、3,952万7千円の減少となった。

第14表 市債の状況

(単位:千円)

区 分		令和3年度 現在高 A	令和4年度 借入額 B	令和4年度 元金償還額 C	令和4年度末 現在高 A+B-C
一 般 会 計	目的別市債計①	8,000,798	394,000	777,851	7,616,947
	公共事業等債	312,819	0	19,312	293,507
	一般単独事業債	856,593	109,900	175,610	790,883
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	20,200	48,600	0	68,800
	災害復旧事業債	22,000	0	0	22,000
	全国防災事業債	67,631	0	4,799	62,832
	学校教育施設等整備事業債	338,846	42,000	12,830	368,016
	一般廃棄物処理事業債	24,815	0	2,063	22,752
	一般補助施設整備等事業債	153,076	0	59,363	93,713
	社会福祉施設整備事業債	19,864	0	1,150	18,714
	財源対策債	68,233	0	4,368	63,865
	減収補てん債	51,900	0	0	51,900
	減税補てん債	114,070	0	37,992	76,078
	臨時財政対策債	5,207,905	193,500	415,425	4,985,980
	東京都振興基金	742,846	0	44,939	697,907
	借入先別市債計	8,000,798	394,000	777,851	7,616,948
	財務省	4,013,247	242,100	440,043	3,815,304
	旧日本郵政公社	272,195	0	85,602	186,593
	地方公共団体金融機構	2,497,672	37,500	166,986	2,368,186
東京都振興基金	742,846	0	44,939	697,907	
共済等※	474,838	114,400	40,281	548,957	
羽村駅西口土地区画整理事業会計②		2,639,715	540,000	195,676	2,984,039
東京都振興基金		2,639,715	540,000	195,676	2,984,039
合計(①+②)		10,640,513	934,000	973,527	10,600,986

※共済等…東京都市町村職員共済組合、区市町村振興協会、全国市有物件災害共済会

## 4 一般会計

### (1) 決算の概要

当年度の一般会計決算状況は第15表のとおりであり、歳入総額(A)から歳出総額(B)を差引いた額【形式収支(C)】は11億8,544万1,249円で、前年度と比べ17.3%、2億4,764万3,579円の減少となった。

当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源が110万8,772円であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は11億8,433万2,477円となった。

第15表 一般会計決算状況

(単位:円・%)

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		26,604,432,803	26,556,105,019	48,327,784	0.2
歳 出 総 額 (B)		25,418,991,554	25,123,020,191	295,971,363	1.2
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C) 【形式収支】		1,185,441,249	1,433,084,828	△ 247,643,579	△ 17.3
翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逐次繰越額	0	0	-	-
	(2) 繰越明許費繰越額	688,000	26,319,000	△ 25,631,000	△ 97.4
	(3) 事故繰越し繰越額	420,772	0	420,772	皆増
	計 (D)	1,108,772	26,319,000	△ 25,210,228	△ 95.8
実質収支額 (C)-(D) = (E)		1,184,332,477	1,406,765,828	△ 222,433,351	△ 15.8
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	-	-

### (2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、第16表のとおりである。当年度の予算現額は273億1,769万2,070円で、前年度と比較して0.6%、1億6,312万6,070円の増、調定額についても268億5,433万5,513円で、前年度と比較して0.2%、5,950万167円の増となった。

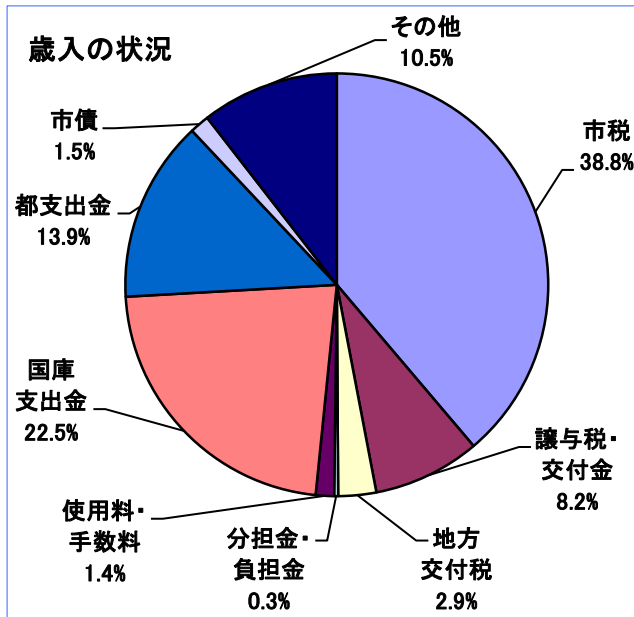
また、収入済額は266億443万2,803円で、前年度と比較して0.2%、4,832万7,784円の増となった。収入済額の予算現額に対する収入率は97.4%で、調定額に対する収入率は99.1%である。

第16表 歳入決算状況

(単位:円・%・ポイント)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 (A)		27,317,692,070	27,154,566,000	163,126,070	0.6
調 定 額 (B)		26,854,335,513	26,794,835,346	59,500,167	0.2
収 入 済 額 (C)		26,604,432,803	26,556,105,019	48,327,784	0.2
不 納 欠 損 額 (D)		17,569,719	16,173,286	1,396,433	8.6
収 入 未 済 額 (E)		235,673,871	225,681,896	9,991,975	4.4
収 入 率	対予算現額 (C/A)	97.4	97.8		△ 0.4
	対調定額 (C/B)	99.1	99.1		0.0

歳入構成比率を款別にみると、下図に示すとおりである。



歳入の根幹をなす市税は38.8%となり、前年度の37.7%と比べて1.1ポイント増加し、国庫支出金は22.5%となり、前年度の24.7%と比べて2.2ポイント減少した。

都支出金は13.9%となり、前年度の13.4%と比べて0.5ポイント増加した。

なお、各款別の詳細な歳入年度別比較表は、第18表に示すとおりである。

決算額の市民1人当たりの額は第17表に示すとおりであり、歳入総額で48万9,179円となり、前年度に比べ0.4%、2,037円の増となった。

第17表 一般会計歳入決算額の市民1人当たりの額

(単位:円・%)

区 分 款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	金 額	前年度に対する増減率 (対3年度)	金 額	前年度に対する増減率 (対2年度)
市 税	190,018	3.3	183,871	△ 0.8
譲 与 税 ・ 交 付 金	40,298	1.2	39,819	16.5
地 方 交 付 税	14,059	4.5	13,450	196.6
分 担 金 ・ 負 担 金	1,550	4.7	1,481	10.3
使 用 料 ・ 手 数 料	6,892	2.7	6,710	2.1
国 庫 支 出 金	109,853	△ 8.5	120,095	△ 37.0
都 支 出 金	67,991	4.2	65,244	△ 6.4
市 債	7,245	△ 60.2	18,206	45.3
そ の 他	51,273	34.0	38,268	△ 4.3
歳 入 合 計	489,179	0.4	487,142	△ 10.6
歳入合計比較増減	2,037			

(注)各年度末の総人口 令和4年度末 54,386 人  
令和3年度末 54,514 人

第18表 一般会計款別歳入年度別比較表

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		収 入 済 額		前年度との比較(収入済額)		構 成 比		予算現額に対する割合	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
市 税	10,283,915,000	9,818,126,000	10,334,298,761	10,023,559,701	310,739,060	3.1	38.8	37.7	100.5	102.1
地 方 譲 与 税	109,532,000	98,053,000	105,789,000	105,768,000	21,000	0.0	0.4	0.4	96.6	107.9
利 子 割 交 付 金	9,313,000	10,654,000	13,249,000	10,250,000	2,999,000	29.3	0.1	0.1	142.3	96.2
配 当 割 交 付 金	63,669,000	54,122,000	70,332,000	73,355,000	△ 3,023,000	△ 4.1	0.3	0.3	110.5	135.5
株式等譲渡所得割交付金	72,510,000	58,823,000	53,766,000	89,379,000	△ 35,613,000	△ 39.8	0.2	0.3	74.1	151.9
法 人 事 業 税 交 付 金	256,322,000	104,940,000	222,017,000	140,895,000	81,122,000	57.6	0.8	0.5	86.6	134.3
地 方 消 費 税 交 付 金	1,413,059,000	1,211,720,000	1,356,247,000	1,332,493,000	23,754,000	1.8	5.1	5.0	96.0	110.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	1,000	4,873	253	4,620	1,826.1	0.0	0.0	487.3	25.3
環 境 性 能 割 交 付 金	27,233,000	23,558,000	27,409,533	23,761,177	3,648,356	15.4	0.1	0.1	100.6	100.9
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	274,691,000	263,928,000	274,691,000	263,928,000	10,763,000	4.1	1.0	1.0	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	62,063,000	123,981,000	62,077,000	124,071,000	△ 61,994,000	△ 50.0	0.2	0.5	100.0	100.1
地 方 交 付 税	759,719,000	751,266,000	764,623,000	733,199,000	31,424,000	4.3	2.9	2.8	100.6	97.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,600,000	6,600,000	6,052,000	6,787,000	△ 735,000	△ 10.8	0.0	0.0	91.7	102.8
分 担 金 及 び 負 担 金	84,356,000	84,721,000	84,294,509	80,718,457	3,576,052	4.4	0.3	0.3	99.9	95.3
使 用 料 及 び 手 数 料	384,495,000	376,939,000	374,820,173	365,780,095	9,040,078	2.5	1.4	1.4	97.5	97.0
国 庫 支 出 金	6,467,539,070	7,491,510,000	5,974,457,060	6,546,851,286	△ 572,394,226	△ 8.7	22.5	24.7	92.4	87.4
都 支 出 金	3,680,380,000	3,464,313,000	3,697,769,404	3,556,686,609	141,082,795	4.0	13.9	13.4	100.5	102.7
財 産 収 入	463,779,000	31,381,000	454,584,183	33,733,365	420,850,818	1,247.6	1.7	0.1	98.0	107.5
寄 付 金	8,414,000	6,763,000	5,821,804	7,112,021	△ 1,290,217	△ 18.1	0.0	0.0	69.2	105.2
繰 入 金	445,733,000	687,445,000	445,732,336	687,443,998	△ 241,711,662	△ 35.2	1.7	2.6	100.0	100.0
繰 越 金	1,433,085,000	974,418,000	1,433,084,828	974,418,180	458,666,648	47.1	5.4	3.7	100.0	100.0
諸 収 入	452,184,000	375,404,000	449,312,339	383,414,877	65,897,462	17.2	1.7	1.4	99.4	102.1
市 債	559,100,000	1,135,900,000	394,000,000	992,500,000	△ 598,500,000	△ 60.3	1.5	3.7	70.5	87.4
歳 入 合 計	27,317,692,070	27,154,566,000	26,604,432,803	26,556,105,019	48,327,784	0.2	100.0	100.0	97.4	97.8



第19表は、自主財源及び依存財源別の状況である。

当年度の自主財源の割合は51.0%で、収入済額が135億8,194万8,933円となっており、前年度と比べると8.2%、10億2,576万8,239円の増加となった。この大きな要因としては、財産収入が4億2,085万818円(1247.6%)増加したことなどが挙げられる。

依存財源は130億2,248万3,870円で、前年度と比べると9億7,744万455円(7.0%)の減少となった。この主な要因は、国庫支出金が5億7,239万4,226円(8.7%)減少したからである。

第19表 年度別自主財源・依存財源比較表(一般会計)

(単位:円・%)

款 別	区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度との比較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	10,334,298,761	38.8	10,023,559,701	37.7	310,739,060	3.1
	自 分 担 金 及 び 負 担 金	84,294,509	0.3	80,718,457	0.3	3,576,052	4.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	374,820,173	1.4	365,780,095	1.4	9,040,078	2.5
	財 産 収 入	454,584,183	1.7	33,733,365	0.1	420,850,818	1,247.6
	寄 付 金	5,821,804	0.0	7,112,021	0.0	△ 1,290,217	△ 18.1
	繰 入 金	445,732,336	1.7	687,443,998	2.6	△ 241,711,662	△ 35.2
	繰 越 金	1,433,084,828	5.4	974,418,180	3.7	458,666,648	47.1
	諸 収 入	449,312,339	1.7	383,414,877	1.4	65,897,462	17.2
	小 計 ①	13,581,948,933	51.0	12,556,180,694	47.2	1,025,768,239	8.2
依存財源	地 方 譲 与 税	105,789,000	0.4	105,768,000	0.4	21,000	0.0
	利 子 割 交 付 金	13,249,000	0.1	10,250,000	0.1	2,999,000	29.3
	配 当 割 交 付 金	70,332,000	0.3	73,355,000	0.3	△ 3,023,000	△ 4.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	53,766,000	0.2	89,379,000	0.3	△ 35,613,000	△ 39.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	222,017,000	0.8	140,895,000	0.5	81,122,000	57.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,356,247,000	5.1	1,332,493,000	5.0	23,754,000	1.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,873	0.0	253	0.0	4,620	1,826.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	27,409,533	0.1	23,761,177	0.1	3,648,356	15.4
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	274,691,000	1.0	263,928,000	1.0	10,763,000	4.1
	地 方 特 例 交 付 金	62,077,000	0.2	124,071,000	0.5	△ 61,994,000	△ 50.0
	地 方 交 付 税	764,623,000	2.9	733,199,000	2.8	31,424,000	4.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,052,000	0.0	6,787,000	0.0	△ 735,000	△ 10.8
	国 庫 支 出 金	5,974,457,060	22.5	6,546,851,286	24.7	△ 572,394,226	△ 8.7
	都 支 出 金	3,697,769,404	13.9	3,556,686,609	13.4	141,082,795	4.0
市 債	394,000,000	1.5	992,500,000	3.7	△ 598,500,000	△ 60.3	
小 計 ②	13,022,483,870	49.0	13,999,924,325	52.8	△ 977,440,455	△ 7.0	
合 計 ①+②	26,604,432,803	100.0	26,556,105,019	100.0	48,327,784	0.2	

## 第1款 市 税

第20表のとおり、市税の収入済額は103億3,429万8,761円で、収入総額の38.8%を占めており、前年度と比べ、3.1%、3億1,073万9,060円の増加となった。

この主な要因は、市民税が1億8,210万6,868円、4.7%増加したことによるものである。

第20表 市税の収入状況

(単位:円・%)

税 目	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
市 民 税	4,030,006,131	3,847,899,263	182,106,868	4.7
個人分	3,573,751,122	3,476,822,863	96,928,259	2.8
法人分	456,255,009	371,076,400	85,178,609	23.0
固 定 資 産 税	4,903,625,471	4,823,315,325	80,310,146	1.7
軽 自 動 車 税	121,215,551	110,895,645	10,319,906	9.3
市 た ば こ 税	435,518,303	412,345,892	23,172,411	5.6
都 市 計 画 税	843,933,305	829,103,576	14,829,729	1.8
市 税 合 計	10,334,298,761	10,023,559,701	310,739,060	3.1

税目別にみると、市民税の個人分は、営業所得をはじめとした個人所得の増加により前年度と比べて9,692万8,259円(2.8%)の増となり、また、法人分についても市内企業の業績が製造業を中心に上向いたことにより前年度と比べ8,517万8,609円(23.0%)の増となった。

固定資産税は、償却資産分が減となった一方で、新築・増築家屋分の増などにより、総額では8,031万146円(1.7%)の増となった。

軽自動車税は、環境性能割の増加に加えて新税率・重課税率の適用車両が増加したことなどにより、1,031万9,906円(9.3%)の増となった。

市たばこ税は、売上本数の増加や税率の引き上げの影響により、2,317万2,411円(5.6%)の増となった。

なお、市税税目別収入状況の詳細は第21表のとおりである。

第21表 市税税目別収入状況

(単位:円・%)

税目		区分	令和4年度			令和3年度		前年度との比較			
			予算現額	調定額	収入済額	調定額	収入済額	調定額増減	増減率	収入済額増減	増減率
現年度分	市民税	個人	3,517,992,000	3,579,887,362	3,547,623,603	3,468,910,986	3,443,153,233	110,976,376	3.2	104,470,370	3.0
		法人	438,250,000	457,347,500	455,932,200	369,358,800	368,739,400	87,988,700	23.8	87,192,800	23.6
		計	3,956,242,000	4,037,234,862	4,003,555,803	3,838,269,786	3,811,892,633	198,965,076	5.2	191,663,170	5.0
		固定資産税	4,885,809,000	4,913,335,700	4,894,040,486	4,827,609,800	4,804,323,056	85,725,900	1.8	89,717,430	1.9
		軽自動車税	116,311,000	121,124,400	120,563,600	110,905,500	110,044,800	10,218,900	9.2	10,518,800	9.6
		市たばこ税	427,000,000	435,518,303	435,518,303	412,345,892	412,345,892	23,172,411	5.6	23,172,411	5.6
		都市計画税	840,436,000	845,702,600	842,323,781	829,962,200	825,890,846	15,740,400	1.9	16,432,935	2.0
		合計	10,225,798,000	10,352,915,865	10,296,001,973	10,019,093,178	9,964,497,227	333,822,687	3.3	331,504,746	3.3
滞納繰越分	市民税	個人	32,689,000	69,944,850	26,127,519	84,392,119	33,669,630	△ 14,447,269	△ 17.1	△ 7,542,111	△ 22.4
		法人	1,142,000	2,283,900	322,809	4,418,700	2,337,000	△ 2,134,800	△ 48.3	△ 2,014,191	△ 86.2
		計	33,831,000	72,228,750	26,450,328	88,810,819	36,006,630	△ 16,582,069	△ 18.7	△ 9,556,302	△ 26.5
		固定資産税	19,902,000	67,565,716	9,584,985	65,155,688	18,992,269	2,410,028	3.7	△ 9,407,284	△ 49.5
		軽自動車税	965,000	2,016,651	651,951	2,563,743	850,845	△ 547,092	△ 21.3	△ 198,894	△ 23.4
		都市計画税	3,419,000	11,345,748	1,609,524	11,021,687	3,212,730	324,061	2.9	△ 1,603,206	△ 49.9
		合計	58,117,000	153,156,865	38,296,788	167,551,937	59,062,474	△ 14,395,072	△ 8.6	△ 20,765,686	△ 35.2
現年度+滞納	市民税	個人	3,550,681,000	3,649,832,212	3,573,751,122	3,553,303,105	3,476,822,863	96,529,107	2.7	96,928,259	2.8
		法人	439,392,000	459,631,400	456,255,009	373,777,500	371,076,400	85,853,900	23.0	85,178,609	23.0
		計	3,990,073,000	4,109,463,612	4,030,006,131	3,927,080,605	3,847,899,263	182,383,007	4.6	182,106,868	4.7
		固定資産税	4,905,711,000	4,980,901,416	4,903,625,471	4,892,765,488	4,823,315,325	88,135,928	1.8	80,310,146	1.7
		軽自動車税	117,276,000	123,141,051	121,215,551	113,469,243	110,895,645	9,671,808	8.5	10,319,906	9.3
		市たばこ税	427,000,000	435,518,303	435,518,303	412,345,892	412,345,892	23,172,411	5.6	23,172,411	5.6
		都市計画税	843,855,000	857,048,348	843,933,305	840,983,887	829,103,576	16,064,461	1.9	14,829,729	1.8
	合計	10,283,915,000	10,506,072,730	10,334,298,761	10,186,645,115	10,023,559,701	319,427,615	3.1	310,739,060	3.1	

収納率の推移は、第22表のとおりである。

昨今の社会経済状況により、徴収率の低下が見込まれたため、自動音声電話催告システムや文書による重層的な催告などの量的滞納整理の徹底、租税債権者である市の申し立てによる破産手続きの開始、不動産担保徴取や公売などによる質的滞納整理を併せて実施した。

収納率については、現年度分は前年度と同率の99.5%、滞納繰越分は10.3ポイント下回る25.0%となり、市税全体としては前年度と同率の98.4%となった。

**第22表 市税税目別収納率の推移**

(単位: %・ポイント)

税目		区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度と令和3年度との比較
		市	区				
現年度分	市民税	個人		99.1	99.3	99.0	△ 0.2
		法人		99.7	99.8	99.4	△ 0.1
		計		99.2	99.3	99.1	△ 0.1
		固定資産税		99.6	99.5	99.4	0.1
		軽自動車税		99.5	99.2	99.2	0.3
		市たばこ税		100.0	100.0	100.0	0.0
		都市計画税		99.6	99.5	99.4	0.1
		合計		99.5	99.5	99.3	0.0
滞納繰越分	市民税	個人		37.4	39.9	36.9	△ 2.5
		法人		14.1	52.9	26.6	△ 38.8
		計		36.6	40.5	36.4	△ 3.9
		固定資産税		14.2	29.1	26.2	△ 14.9
		軽自動車税		32.3	33.2	35.2	△ 0.9
		都市計画税		14.2	29.1	26.2	△ 14.9
		合計		25.0	35.3	32.8	△ 10.3
総計			98.4	98.4	98.0	0.0	

不納欠損額及び収入未済額の状況については、第23表のとおりである。

不納欠損額の主なものは、市民税825万6,717円であり、前年度に比べ、全体で170万141円(14.5%)の減少となった。

また、収入未済額の主なものは市民税7,120万764円と固定資産税7,628万7,714円で、前年度に比べ、全体で1,038万8,696円(6.9%)増加した。

**第23表 市税不納欠損額及び収入未済額の状況**

(単位:円・%)

税目		区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度と令和3年度との比較	
						増減額	増減率
不納欠損額	市民税		8,256,717	7,879,369	26,448,307	377,348	4.8
	固定資産税		988,231	2,812,968	8,425,377	△1,824,737	△64.9
	軽自動車税		604,800	547,579	772,299	57,221	10.4
	都市計画税		166,169	476,142	1,491,232	△309,973	△65.1
	合計		10,015,917	11,716,058	37,137,215	△1,700,141	△14.5
収入未済額	市民税		71,200,764	71,301,973	88,982,584	△101,209	△0.1
	固定資産税		76,287,714	66,637,195	62,483,969	9,650,519	14.5
	軽自動車税		1,320,700	2,026,019	2,538,643	△705,319	△34.8
	都市計画税		12,948,874	11,404,169	11,053,406	1,544,705	13.5
	合計		161,758,052	151,369,356	165,058,602	10,388,696	6.9

※収入未済額には還付未済額が含まれていない。

市税決算額の市民1人当たりの額は、第24表に示すとおりである。

市民1人当たりの税額は19万18円で、前年度と比べて3.3%、6,147円の増加となっている。

**第24表 市税決算額の市民1人当たりの額**

(単位:円・%)

税目		年度	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
			市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	市民1人当たりの金額(3/31付人口)	構成比	増減額	増減率
市	市民税		74,100	39.0	70,586	38.4	3,514	5.0
	個人分		65,711	34.6	63,779	34.7	1,932	3.0
	法人分		8,389	4.4	6,807	3.7	1,582	23.2
	固定資産税		90,163	47.4	88,478	48.1	1,685	1.9
	軽自動車税		2,229	1.2	2,034	1.1	195	9.6
	市たばこ税		8,008	4.2	7,564	4.1	444	5.9
	都市計画税		15,517	8.2	15,209	8.3	308	2.0
	合計		190,018	100.0	183,871	100.0	6,147	3.3

(注)各年度末の総人口  
 令和4年度末 54,386 人  
 令和3年度末 54,514 人

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税である。

収入済額は1億578万9,000円で、収入総額の0.4%を占めており、前年度と比べて2万1,000円(0.0%)の増となった。

## 第3款 利子割交付金

この交付金は、預貯金の利子などに対して課税された都税の一定割合が市町村へ交付されるものであり、収入済額は1,324万9,000円で、収入総額の0.1%を占めており、前年度と比べて299万円9,000円(29.3%)の増となった。

## 第4款 配当割交付金

この交付金は、都税として徴収された配当割額の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は7,033万2,000円で、収入総額の0.3%を占めており、前年度と比べて302万円3,000円(4.1%)の減となった。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、都税として徴収された株式等譲渡所得割額の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は5,376万6,000円で、収入総額の0.2%を占めており、前年度と比べて3,561万3,000円(39.8%)の減となった。

## 第6款 法人事業税交付金

この交付金は、法人市民税法人税割の減収分の一部補てん措置として令和2年度に創設されたものであり、収入済額は2億2,201万7,000円で、収入総額の0.8%を占めており、前年度と比べて8,112万2,000円(57.6%)の増となった。

## 第7款 地方消費税交付金

この交付金は、地方税法に基づき地方消費税の一定割合が市町村へ交付されるものである。

収入済額は13億5,624万7,000円で、収入総額の5.1%を占めており、前年度と比べて2,375万4,000円(1.8%)の増となった。

## 第8款 自動車取得税交付金

この交付金は、都税として徴収された自動車取得税が市町村道の延長及び面積で按分され、市町村へ交付されるものであるが、令和元年9月末をもって廃止された。過年度分の自動車取得税が東京都に納付されたため、収入済額は4,873円となった。

### 第9款 環境性能割交付金

この交付金は、自動車取得税交付金が廃止され、新設されたものである。

収入済額は2,740万9,533円で、収入総額の0.1%を占めており、前年度と比べて364万8,356円(15.4%)の増となった。

### 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

この交付金は、いわゆる「基地施設等助成交付金」と「基地施設等調整交付金」のことである。

収入済額は2億7,469万1,000円で、収入総額の1.0%を占めており、前年度と比べて1,076万3,000円(4.1%)の増となった。

### 第11款 地方特例交付金

地方特例交付金は、恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするために創設された交付金である。

収入済額は6,207万7,000円で、収入総額の0.2%を占めており、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が減少したことにより、前年度と比べて6,199万4,000円(50.0%)の減となった。

### 第12款 地方交付税

普通交付税は、第25表のとおりであり、前年度に引き続き交付団体となった。地方交付税総額は、対前年度比で3,142万4,000円(4.3%)増の7億6,462万3,000円となった。

また、特別交付税については特別な財政需要に対して交付されるもので、令和4年度は消防団員の災害に係る出動報酬が措置されたことなどにより、前年度と比べて450万3,000円(6.3%)増の7,636万1,000円となった。

## 第25表 普通交付税算定結果

(単位:千円・%)

科目	年度	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
普	基準財政収入額	8,546,547	8,210,070	336,477	4.1
通	基準財政需要額	9,234,747	8,871,336	363,411	4.1
交	財源超過不足(△)額	△ 688,200	△ 661,266	△ 26,934	4.1
付	普通交付税	688,200	661,266	26,934	4.1
税	財政力指数(単年度)	0.926	0.925		
地方交付税総額(普通交付税+特別交付税)					
科目	年度	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
				増減額	増減率
地	普通交付税	688,200	661,266	26,934	4.1
方	特別交付税	76,361	71,858	4,503	6.3
交	震災復興特別交付税	62	75	△ 13	△ 17.3
付	合 計	764,623	733,199	31,424	4.3
税					

### 第13款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法の規定により国庫に納付された反則金が道路交通安全施設の設置及びその補修のための費用として交付されるものである。

収入済額は605万2,000円で、前年度と比べて73万5,000円(10.8%)の減となった。

### 第14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は8,429万4,509円で、収入総額の0.3%を占めており、私立保育園利用者負担金が増加したことなどにより、前年度と比べて357万6,052円(4.4%)の増となった。

### 第15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は3億7,482万173円で、収入総額の1.4%を占めており、利用者の増加に伴う生涯学習センターゆとろぎなどの施設使用料が増加したことなどから、前年度と比べて904万78円(2.5%)の増となった。

なお、使用料及び手数料の内訳は、第26表のとおりである。

第26表 使用料及び手数料内訳

(単位:円・%)

年度 科目	令和4年度				令和3年度 収入済額	前年度との比較	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率(C/B)		増減額	増減率
使用料	178,704,000	171,779,680	171,557,080	99.9	164,790,524	6,766,556	4.1
総務使用料	8,915,000	8,265,825	8,265,825	100.0	6,053,315	2,212,510	36.6
民生使用料	26,917,000	25,384,880	25,384,880	100.0	24,779,500	605,380	2.4
衛生使用料	16,563,000	15,982,345	15,982,345	100.0	15,599,690	382,655	2.5
商工使用料	5,700,000	5,859,540	5,859,540	100.0	7,512,399	△ 1,652,859	△ 22.0
土木使用料	88,163,000	83,011,804	82,789,204	99.7	84,624,638	△ 1,835,434	△ 2.2
教育使用料	32,446,000	33,275,286	33,275,286	100.0	26,220,982	7,054,304	26.9
手数料	205,791,000	203,285,103	203,263,093	99.99	200,989,571	2,273,522	1.1
総務手数料	18,354,000	18,144,780	18,144,780	100.0	17,731,550	413,230	2.3
衛生手数料	186,777,000	184,283,803	184,261,793	99.99	182,671,981	1,589,812	0.9
土木手数料	660,000	856,520	856,520	100.0	586,040	270,480	46.2
合計	384,495,000	375,064,783	374,820,173	99.93	365,780,095	9,040,078	2.5



## 第16款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は59億7,445万7,060円で、収入総額の22.5%を占めており、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等が増加したものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金補助金、子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)補助金、子育て世帯への臨時特別給付金補助金が減となり、前年度と比較して5億7,239万4,226円(8.7%)の減となった。なお、国庫支出金の内訳は、第27表のとおりである。

第27表 国庫支出金内訳

(単位:円・%)

科目	年度	令和4年度		令和3年度	前年度との比較	
		金額	構成比		増減額	増減率
国庫負担金		3,771,809,312	63.1	3,788,336,698	△ 16,527,386	△ 0.4
国庫補助金		2,187,221,807	36.6	2,742,725,660	△ 555,503,853	△ 20.3
委託金		15,425,941	0.3	15,788,928	△ 362,987	△ 2.3
合計		5,974,457,060	100.0	6,546,851,286	△ 572,394,226	△ 8.7

## 第17款 都支出金

都支出金の収入済額は36億9,776万9,404円で、収入総額の13.9%を占めており、生活応援事業費補助金や参議院議員選挙事務費、新型コロナウイルス感染症流行下における高齢者等に対する季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助金や障害福祉サービス費等負担金等が増加したことなどにより、前年度と比べて1億4,108万2,795円(4.0%)の増となった。なお、都支出金の内訳は、第28表のとおりである。

第28表 都支出金内訳

(単位:円・%)

科目	年度	令和4年度				令和3年度
		負担金	補助金	委託金	合計	
総務費関係		0	917,044,940	119,170,882	1,036,215,822	1,098,785,747
民生費関係		1,384,446,847	901,458,353	5,180,919	2,291,086,119	2,204,021,904
衛生費関係		520,200	75,566,332	22,785,328	98,871,860	63,966,115
労働費関係		0	0	0	0	0
農林費関係		0	2,810,187	0	2,810,187	1,352,187
商工費関係		0	84,791,086	0	84,791,086	40,741,608
土木費関係		0	24,496,517	1,075,181	25,571,698	8,311,695
教育費関係		86,170,498	66,107,571	5,869,563	158,147,632	139,507,353
消防費関係		0	275,000	0	275,000	0
合計		1,471,137,545	2,072,549,986	154,081,873	3,697,769,404	3,556,686,609
令和3年度		1,434,023,382	1,954,023,197	168,640,030	3,556,686,609	
増減額		37,114,163	118,526,789	△ 14,558,157	141,082,795	
増減率		2.6	6.1	△ 8.6	4.0	

## 第18款 財産収入

財産収入の収入済額は4億5,458万4,183円で、収入総額の1.7%を占めており、市有地処分金の増加により、前年度と比べて4億2,085万818円(1,247.6%)の増となった。

## 第19款 寄付金

寄付金の収入済額は582万1,804円で、前年度と比較して129万217円(18.1%)の減となった。

なお内訳は一般寄付金が199万2,445円、指定寄付金が382万9,359円である。

## 第20款 繰入金

繰入金は4億4,573万2,336円で、収入総額の1.7%を占め、羽村駅西口都市開発整備基金からの繰入金の減少などにより、前年度と比べて2億4,171万1,662円(35.2%)の減となった。

基金の繰入の状況は第29表のとおりであり、前年度(3億7,593万5,571円)と比べて1億9,694万996円(52.41%)の減となった。

一方、他会計繰入金は2億6,673万7,761円で、前年度(3億1,150万8,427円)と比べて4,477万666円(14.4%)の減となった。

第29表 基金の繰入状況

(単位:円)

基金名	繰入額	充当事業
財政調整基金	0	
減債基金	0	
特定目的基金	178,994,575	
公共施設整備基金	20,000,000	学校施設修繕料、道路補修委託料等
福祉のまちづくり基金	12,000,000	がん早期発見健康診査事業等
廃棄物処分地関連環境整備基金	0	
羽村駅西口都市開発整備基金	100,000,000	羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金
緑化推進基金	4,000,000	花いっぱい運動植栽等委託料等
教育振興基金	12,000,000	特色ある学校づくり交付金等
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	4,994,575	妊婦健診等委託料
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	26,000,000	義務教育就学児医療助成費
森林環境譲与税基金	0	
合 計	178,994,575	

### **第21款 繰越金**

繰越金は14億3,308万4,828円で、収入総額の5.4%を占め、前年度と比べて4億5,866万6,648円(47.1%)の増となった。

### **第22款 諸収入**

諸収入は4億4,931万2,339円で、収入総額の1.7%を占め、ネーミングライツ料600万円などを含め前年度と比べて6,589万7,462円(17.2%)の増となった。

### **第23款 市債**

市債は3億9,400万円で、収入総額の1.5%を占め、前年度と比べ5億9,850万円(60.3%)の減となった。

借入事業の内訳は、シルバー人材センター空調改修事業債1,060万円、市道改修等事業債2,530万円、横断歩道撤去事業債2,660万円、市道法面補強事業債3,770万円、小学校体育館改修事業債450万円、小学校防災機能強化事業債(繰越事業)8,610万円、公共施設等適正管理推進事業債(繰越事業)970万円、臨時財政対策債1億9,350万円となっている。

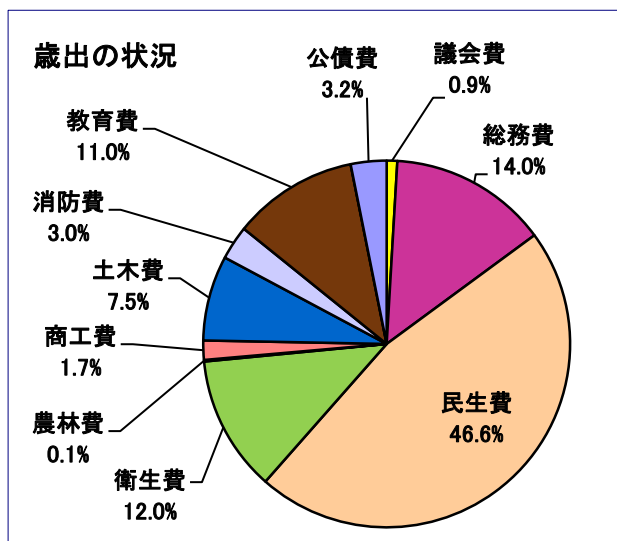
### (3) 歳出の状況

一般会計は、予算現額の 273 億 1,769 万 2,070 円に対し、支出済額は 254 億 1,899 万 1,554 円で、支出済額を前年度と比べると 2 億 9,597 万 1,363 円(1.2%)の増加となった。

これは、学校等に係る普通建設事業費や基金積立金の増に加え、新型コロナウイルス感染症対策事業や燃料価格・物価高騰対策事業に係る経費を計上したことなどによるものである。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源が110万8,772円となることから、実質収支額は11億8,433万2,477円で、前年度の14億676万5,828円と比べて、2億2,243万3,351円の減となった。

予算現額に対する執行率は93.0%(前年度92.5%)、不用額12億3,998万6,334円(前年度11億3,305万3,739円)であった。



決算額に占める款別の構成割合をみると、左図のとおり、第1位は民生費で全体の46.6%を占め、前年度(49.7%)と比べて3.1ポイント減少した。

次に大きな割合を占めるのが総務費の14.0%であり、前年度(13.4%)と比べて0.6ポイント増加した。

衛生費は12.0%で前年度(10.9%)と比べて1.1ポイント増加した。

教育費は11.0%で、前年度(9.2%)と比べて1.8ポイント増加し、土木費は

7.5%で前年度(7.3%)と比べて0.2ポイント増加した。

以下、公債費3.2%、消防費3.0%、商工費1.7%、議会費0.9%、農林費0.1%の順となった。

なお、各款別の歳出年度別比較表は、第30表のとおりである。

また、歳出の節別年度別比較表は、第31表のとおりである。

支出科目(節)を支出の多い順にみると、委託料が59億5,490万8,599円(23.4%)、扶助費47億5,864万3,715円(18.7%)、負担金、補助及び交付金33億4,817万6,946円(13.2%)、繰出金26億5,625万6,209円(10.4%)、積立金16億7,025万7,763円(6.6%)、償還金利子及び割引料13億627万2,054円(5.1%)、給料12億4,767万7,485円(4.9%)、職員手当等11億4,826万5,620円(4.5%)、となった。

第30表 一般会計款別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区分 款別	予 算 現 額				支 出 済 額				構 成 比			予算現額に対する執行率		
	令和4年度	令和3年度	前年度との比較		令和4年度	令和3年度	前年度との比較		4年度	3年度	前年度との比較	4年度	3年度	前年度との比較
			増 減 額	増減率			増 減 額	増減率						
議 会 費	238,738,000	254,049,000	△ 15,311,000	△ 6.0	235,345,194	241,383,934	△ 6,038,740	△ 2.5	0.9	1.0	△ 0.1	98.6	95.0	3.6
総 務 費	3,649,200,000	3,499,178,000	150,022,000	4.3	3,551,589,414	3,373,467,625	178,121,789	5.3	14.0	13.4	0.6	97.3	96.4	0.9
民 生 費	12,486,551,000	13,211,516,000	△ 724,965,000	△ 5.5	11,841,512,103	12,494,882,328	△ 653,370,225	△ 5.2	46.6	49.7	△ 3.1	94.8	94.6	0.2
衛 生 費	3,761,864,070	3,503,732,000	258,132,070	7.4	3,043,872,850	2,738,306,328	305,566,522	11.2	12.0	10.9	1.1	80.9	78.2	2.7
労 働 費	19,000	24,000	△ 5,000	△ 20.8	16,461	20,215	△ 3,754	△ 18.6	0.0	0.0	0.0	86.6	84.2	2.4
農 林 費	41,004,000	31,598,000	9,406,000	29.8	36,345,656	31,350,414	4,995,242	15.9	0.1	0.1	0.0	88.6	99.2	△ 10.6
商 工 費	456,402,000	449,448,000	6,954,000	1.5	431,069,611	390,674,923	40,394,688	10.3	1.7	1.6	0.1	94.4	86.9	7.5
土 木 費	1,945,746,000	1,850,963,000	94,783,000	5.1	1,906,570,946	1,830,219,034	76,351,912	4.2	7.5	7.3	0.2	98.0	98.9	△ 0.9
消 防 費	772,613,000	942,517,000	△ 169,904,000	△ 18.0	762,079,613	924,917,138	△ 162,837,525	△ 17.6	3.0	3.7	△ 0.7	98.6	98.1	0.5
教 育 費	3,129,408,000	2,607,143,000	522,265,000	20.0	2,806,619,371	2,320,737,202	485,882,169	20.9	11.0	9.2	1.8	89.7	89.0	0.7
災 害 復 旧 費	1,000	1,000	0	0.0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
公 債 費	803,957,000	777,703,000	26,254,000	3.4	801,906,088	775,496,139	26,409,949	3.4	3.2	3.1	0.1	99.7	99.7	0.0
諸 支 出 金	2,189,000	1,694,000	495,000	29.2	2,064,247	1,564,911	499,336	31.9	0.0	0.0	0.0	94.3	92.4	1.9
予 備 費	30,000,000	25,000,000	5,000,000	20.0	0	0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
歳 出 合 計	27,317,692,070	27,154,566,000	163,126,070	0.6	25,418,991,554	25,123,020,191	295,971,363	1.2	100.0	100.0		93.0	92.5	0.5

第31表 一般会計節別歳出年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	年 度	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度との比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
報 酬		760,277,420	3.0	800,530,578	3.2	△ 40,253,158	△ 5.0
給 料		1,247,677,485	4.9	1,259,522,474	5.0	△ 11,844,989	△ 0.9
職 員 手 当 等		1,148,265,620	4.5	1,130,288,125	4.5	17,977,495	1.6
共 済 費		491,422,548	1.9	489,993,289	2.0	1,429,259	0.3
災 害 補 償 費		0	0.0	9,558	0.0	△ 9,558	皆減
報 償 費		73,783,856	0.3	83,002,118	0.3	△ 9,218,262	△ 11.1
旅 費		21,183,800	0.1	12,519,762	0.0	8,664,038	69.2
交 際 費		778,120	0.0	598,132	0.0	179,988	30.1
需 用 費		676,910,518	2.7	612,717,647	2.4	64,192,871	10.5
役 務 費		138,305,438	0.5	148,692,875	0.6	△ 10,387,437	△ 7.0
委 託 料		5,954,908,599	23.4	5,709,339,435	22.7	245,569,164	4.3
使用料及び賃借料		482,102,379	1.9	495,923,323	2.0	△ 13,820,944	△ 2.8
工 事 請 負 費		485,227,339	1.9	392,560,000	1.6	92,667,339	23.6
原 材 料 費		5,402,387	0.1	5,798,116	0.0	△ 395,729	△ 6.8
公 有 財 産 購 入 費		0	0.0	2,325,536	0.0	△ 2,325,536	皆減
備 品 購 入 費		69,171,088	0.3	99,760,433	0.4	△ 30,589,345	△ 30.7
負担金、補助及び交付金		3,348,176,946	13.2	4,057,853,470	16.2	△ 709,676,524	△ 17.5
扶 助 費		4,758,643,715	18.7	4,698,891,636	18.7	59,752,079	1.3
補償、補填及び賠償金		13,373,270	0.1	8,874,978	0.0	4,498,292	50.7
償還金、利子及び割引料		1,306,272,054	5.1	1,109,699,174	4.4	196,572,880	17.7
投 資 及 び 出 資 金		110,038,000	0.4	113,601,000	0.5	△ 3,563,000	△ 3.1
積 立 金		1,670,257,763	6.6	1,319,926,694	5.3	350,331,069	26.5
公 課 費		557,000	0.0	651,200	0.0	△ 94,200	△ 14.5
繰 出 金		2,656,256,209	10.4	2,569,940,638	10.2	86,315,571	3.4
合 計		25,418,991,554	100.0	25,123,020,191	100.0	295,971,363	1.2

### 第1款 議会費

予算現額2億3,873万8,000円に対して、支出済額は2億3,534万5,194円で、執行率は98.6%である。支出済額を前年度と比べると、603万8,740円(2.5%)の減となった。

### 第2款 総務費

予算現額36億4,920万円に対して、支出済額は35億5,158万9,414円で、執行率は97.3%である。支出済額を前年度と比べると、1億7,812万1,789円(5.3%)の増となった。

### 第32表 総務費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金	額 構成比	金	額	増 減 額	増 減 率
総務管理費	3,000,452,755	84.5	2,815,538,453		184,914,302	6.6
徴税費	297,944,433	8.4	275,932,942		22,011,491	8.0
戸籍住民基本台帳費	183,879,982	5.2	193,389,126		△ 9,509,144	△ 4.9
選挙費	58,779,881	1.6	72,099,383		△ 13,319,502	△ 18.5
統計調査費	769,433	0.0	1,773,723		△ 1,004,290	△ 56.6
監査委員費	9,762,930	0.3	14,733,998		△ 4,971,068	△ 33.7
合計	3,551,589,414	100.0	3,373,467,625		178,121,789	5.3

### 第3款 民生費

予算現額124億8,655万1,000円に対して、支出済額は118億4,151万2,103円で、執行率は94.8%である。支出済額を前年度と比べると6億5,337万225円(5.2%)の減となった。

### 第33表 民生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金	額 構成比	金	額	増 減 額	増 減 率
社会福祉費	5,145,359,842	43.5	5,002,444,956		142,914,886	2.9
児童福祉費	5,037,258,343	42.5	5,839,361,554		△ 802,103,211	△ 13.7
生活保護費	1,626,537,397	13.7	1,621,780,951		4,756,446	0.3
国民年金費	32,356,521	0.3	31,294,867		1,061,654	3.4
合計	11,841,512,103	100.0	12,494,882,328		△ 653,370,225	△ 5.2

#### 第4款 衛生費

予算現額37億6,186万4,070円に対して、支出済額は30億4,387万2,850円で、執行率は80.9%である。支出済額を前年度と比べると、3億556万6,522円(11.2%)の増となった。

第34表 衛生費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	増減額	増減率	
保健衛生費		1,976,299,849	64.9	1,653,200,824	323,099,025	19.5	
清掃費		1,067,573,001	35.1	1,085,105,504	△17,532,503	△1.6	
合計		3,043,872,850	100.0	2,738,306,328	305,566,522	11.2	

#### 第5款 労働費

予算現額1万9,000円に対して、支出済額は1万6,461円で、執行率は86.6%である。支出済額を前年度と比べると、3,754円(18.6%)の減となった。

#### 第6款 農林費

予算現額4,100万4,000円に対して、支出済額は3,634万5,656円で、執行率は88.6%である。支出済額を前年度と比べると、499万5,242円(15.9%)の増となった。

#### 第7款 商工費

予算現額4億5,640万2,000円に対して、支出済額は4億3,106万9,611円で、執行率は94.4%である。支出済額を前年度と比べると、4,039万4,688円(10.3%)の増となった。

#### 第8款 土木費

予算現額19億4,574万6,000円に対して、支出済額は19億657万946円で、執行率は98.0%である。支出済額を前年度と比べると、7,635万1,912円(4.2%)の増となった。

第35表 土木費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	区分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	増減額	増減率	
土木管理費		131,407,848	6.9	123,027,864	8,379,984	6.8	
道路橋梁費		321,422,310	16.8	176,048,889	145,373,421	82.6	
都市計画費		1,435,248,850	75.3	1,516,620,226	△81,371,376	△5.4	
住宅費		18,491,938	1.0	14,522,055	3,969,883	27.3	
合計		1,906,570,946	100.0	1,830,219,034	76,351,912	4.2	



### 第9款 消防費

予算現額7億7,261万3,000円に対して、支出済額は7億6,207万9,613円で、執行率は98.6%である。支出済額を前年度と比べると、1億6,283万7,525円(17.6%)の減となった。

### 第10款 教育費

予算現額31億2,940万8,000円に対して、支出済額は28億661万9,371円で、執行率は89.7%である。支出済額を前年度と比べると、4億8,588万2,169円(20.9%)の増となった。

### 第36表 教育費項目別決算額

(単位:円・%)

項目	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金	構成比	金	額	増減額	増減率
教育総務費	977,639,802	34.9	651,048,226		326,591,576	50.2
小学校費	606,885,510	21.6	359,949,544		246,935,966	68.6
中学校費	230,684,014	8.2	283,844,099		△ 53,160,085	△ 18.7
幼稚園費	307,942,782	11.0	328,444,956		△ 20,502,174	△ 6.2
社会教育費	480,418,414	17.1	506,374,068		△ 25,955,654	△ 5.1
保健体育費	203,048,849	7.2	191,076,309		11,972,540	6.3
合計	2,806,619,371	100.0	2,320,737,202		485,882,169	20.9

### 第11款 災害復旧費

予算現額1,000円に対して、支出はなかった。

### 第12款 公債費

予算現額8億395万7,000円に対して、支出済額は8億190万6,088円で、執行率は99.7%である。支出済額を前年度と比べると、2,640万9,949円(3.4%)の増となった。

なお、実質公債費比率は0.3%で、前年度(0.6%)より0.3ポイントの減となった。

### 第13款 諸支出金

予算現額218万9,000円に対して、支出済額は206万4,247円で、執行率は94.3%である。支出済額を前年度と比べると、49万9,336円(31.9%)の増となった。

### 第14款 予備費

予算現額3,000万円に対して、充用はなかった

## 5 特別会計

### (1)羽村市国民健康保険事業会計

令和4年度の国民健康保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

#### ①歳入

第37表のとおり、歳入合計は57億8,747万5,416円で、前年度と比べて7,745万2,769円(1.3%)減少した。

予算現額(58億9,158万6,000円)に対する比率は98.2%で、前年度(98.5%)と比べて0.3ポイント減少した。

また、調定額(59億1,849万2,138円)に対する比率は97.8%で、前年度(97.6%)と比べて0.2ポイント増加した。

歳入の構成比の上位は、都支出金が65.2%、国民健康保険税が18.6%、繰入金が13.0%の順となっている。一般会計からの繰入金は7億4,956万4,209円で、前年度と比べて6,700万4,571円(9.8%)増加した。

第37表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,077,009,008	18.6	1,069,859,293	18.3	7,149,715	0.7
国庫支出金	163,000	0.0	5,161,000	0.1	△ 4,998,000	△ 96.8
都支出金	3,775,542,642	65.2	3,905,469,982	66.6	△ 129,927,340	△ 3.3
財産収入	2,000	0.0	3,000	0.0	△ 1,000	△ 33.3
繰入金	749,564,209	13.0	682,559,638	11.6	67,004,571	9.8
繰越金	159,979,487	2.8	182,034,493	3.1	△ 22,055,006	△ 12.1
諸収入	25,215,070	0.4	19,840,779	0.3	5,374,291	27.1
歳入合計	5,787,475,416	100.0	5,864,928,185	100.0	△ 77,452,769	△ 1.3

## ②歳出

第38表のとおり、歳出合計は55億9,937万9,168円で、予算現額(58億9,158万6,000円)に対する執行率は95.0%である。

歳出構成比では、保険給付費の35億9,282万910円が64.2%を占め、その主な内訳は療養諸費が31億1,514万7,052円(55.6%)、高額療養費が4億5,535万7,671円(8.1%)、出産育児諸費の1,161万1,200円(0.2%)となった。

歳出合計は、前年度と比べて1億556万9,530円(1.9%)減少した。

被保険者等の加入状況は、令和4年度の平均で被保険者数が11,343人(前年度比較507人減、4.3%減)、世帯数が7,586世帯(前年度比較210世帯減、2.7%減)となった。

第38表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	年度別	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費		80,758,609	1.4	86,635,033	1.5	△ 5,876,424	△ 6.8
保険給付費		3,592,820,910	64.2	3,739,172,210	65.6	△ 146,351,300	△ 3.9
国民健康保険事業費納付金		1,702,281,394	30.4	1,630,243,179	28.6	72,038,215	4.4
共同事業拠出金		110	0.0	92	0.0	18	19.6
保健事業費		57,072,355	1.0	58,897,360	1.0	△ 1,825,005	△ 3.1
基金積立金		2,000	0.0	3,000	0.0	△ 1,000	△ 33.3
公債費		0	0.0	0	0.0	-	-
諸支出金		166,443,790	3.0	189,997,824	3.3	△ 23,554,034	△ 12.4
予備費		0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計		5,599,379,168	100.0	5,704,948,698	100.0	△ 105,569,530	△ 1.9

### ③国民健康保険税

第39表のとおり、国民健康保険税の収入済額は10億7,700万9,008円で、前年度と比べると、714万9,715円(0.7%)増加した。

収入済額の調定額に対する割合は、現年度課税分が95.8%、滞納繰越分が34.8%で、全体では89.3%となった。これを前年度と比べると、現年度課税分は0.1ポイント増加、滞納繰越分は1.8ポイント減少し、全体では1.2ポイントの増となった。

第39表 国民健康保険税比較表

(単位:円・%・ポイント)

区 分		年度別		
		令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予 算 現 額		1,050,357,000	1,023,007,000	27,350,000
調 定 額		1,206,562,337	1,214,885,846	△ 8,323,509
収 入 済 額	一 般 保 険 税	1,076,687,366	1,069,637,044	7,050,322
	現 年 度 分	1,032,232,942	1,012,506,159	19,726,783
	滞 納 繰 越 分	44,454,424	57,130,885	△ 12,676,461
	退 職 保 険 税	321,642	222,249	99,393
	現 年 度 分	0	0	0
	滞 納 繰 越 分	321,642	222,249	99,393
	合 計	1,077,009,008	1,069,859,293	7,149,715
	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	102.5	104.6	△ 2.1
	調 定 額 に 対 す る 割 合	89.3	88.1	1.2
	不 納 欠 損 額		12,519,695	16,061,857
不 納 欠 損 処 分 件 数		958	1,311	△ 353
収 入 未 済 額	一 般 保 険 税	119,442,719	128,643,060	△ 9,200,341
	現 年 度 分	47,383,758	45,562,141	1,821,617
	滞 納 繰 越 分	72,058,961	83,080,919	△ 11,021,958
	退 職 保 険 税	0	321,636	△ 321,636
	現 年 度 分	0	0	0
	滞 納 繰 越 分	0	321,636	△ 321,636
	合 計	119,442,719	128,964,696	△ 9,521,977

※収入未済額には還付未済額が含まれていない。

## (2)羽村市後期高齢者医療会計

令和4年度の後期高齢者医療会計の主な概要は、次のとおりである。

### ①歳入

第40表のとおり、歳入合計は15億848万7,028円で、前年度と比べて1億5,589万6,255円(11.5%)増加した。

その内訳は、後期高齢者医療保険料が7億4,651万7,435円で49.5%を占めており、前年度と比べて8,626万3,490円(13.1%)増加している。次いで、一般会計からの繰入金金が6億4,910万6,000円で、43.0%を占めている。

第40表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

款別	年度別	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料		746,517,435	49.5	660,253,945	48.8	86,263,490	13.1
繰入金		649,106,000	43.0	608,763,000	45.0	40,343,000	6.6
繰越金		48,933,379	3.3	25,489,774	1.9	23,443,605	92.0
諸収入		63,930,214	4.2	58,084,054	4.3	5,846,160	10.1
歳入合計		1,508,487,028	100.0	1,352,590,773	100.0	155,896,255	11.5

### ②歳出

第41表のとおり、歳出合計は14億9,318万7,419円で、予算現額(15億1,117万2,000円)に対する執行率は98.8%であり、前年度と比べて1億8,953万25円(14.5%)増加した。

支出の主なものは、広域連合納付金の13億7,213万7,467円で91.9%を占めており、前年度と比べて1億6,367万4,057円(13.5%)増加している。

被保険者の加入状況は、令和4年度平均で7,670人となっており、前年度の年間平均7,340人と比べ、330人(4.5%)増加した。

第41表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

款別	年度別	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費		8,404,130	0.6	2,760,086	0.2	5,644,044	204.5
保険給付費		20,850,000	1.4	19,400,000	1.5	1,450,000	7.5
広域連合納付金		1,372,137,467	91.9	1,208,463,410	92.7	163,674,057	13.5
保健事業費		44,930,422	3.0	42,765,498	3.3	2,164,924	5.1
諸支出金		46,865,400	3.1	30,268,400	2.3	16,597,000	54.8
予備費		0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計		1,493,187,419	100.0	1,303,657,394	100.0	189,530,025	14.5

### ③後期高齢者医療保険料

第42表のとおり、後期高齢者医療保険料の収入済額は7億4,651万7,435円で、前年度と比べると8,626万3,490円(13.1%)増加した。

収入済額の調定額に対する割合は99.7%で、前年度(99.7%)と同率であった。

#### 第42表 後期高齢者医療保険料比較表

(単位:円・%・ポイント)

区 分		年度別	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予	算 現 額		746,168,000	650,507,000	95,661,000
	現 年 度 分		744,285,000	648,695,000	95,590,000
	滞 納 繰 越 分		1,883,000	1,812,000	71,000
調	定 額		749,107,308	661,948,341	87,158,967
	現 年 度 分		746,334,900	658,857,400	87,477,500
	滞 納 繰 越 分		2,772,408	3,090,941	△ 318,533
収	入 済 額		746,517,435	660,253,945	86,263,490
	現 年 度 分		745,369,935	658,466,600	86,903,335
	滞 納 繰 越 分		1,147,500	1,787,345	△ 639,845
	予算現額に対する割合		100.0	101.5	△ 1.5
	調定額に対する割合		99.7	99.7	0.0
不	納 欠 損 額		567,708	223,688	344,020
	現 年 度 分		35,200	22,000	13,200
	滞 納 繰 越 分		532,508	201,688	330,820
還	付 未 済 額		2,460,600	1,342,400	1,118,200
	現 年 度 分		2,456,200	1,339,000	1,117,200
	滞 納 繰 越 分		4,400	3,400	1,000
収	入 未 済 額		4,482,765	1,470,708	3,012,057
	現 年 度 分		3,385,965	368,800	3,017,165
	滞 納 繰 越 分		1,096,800	1,101,908	△ 5,108

※収入未済額には還付未済額が含まれていない。

\* 後期高齢者医療制度は、東京都後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営している。

### (3) 羽村市介護保険事業会計

令和4年度の介護保険事業会計の主な概要は、次のとおりである。

#### ①歳入

第43表のとおり、歳入合計は40億4,647万226円で、予算現額40億9,506万3,000円に対する比率は98.8%、調定額40億5,130万3,637円に対する比率は99.9%となった。

第43表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	908,653,726	22.5	903,501,761	23.1	5,151,965	0.6
国 庫 支 出 金	800,230,742	19.8	746,148,852	19.0	54,081,890	7.2
支 払 基 金 交 付 金	988,404,000	24.4	946,173,000	24.1	42,231,000	4.5
都 支 出 金	581,426,820	14.4	556,449,318	14.2	24,977,502	4.5
財 産 収 入	102,000	0.0	204,000	0.0	△ 102,000	△ 50.0
繰 入 金	673,592,000	16.6	626,273,000	16.0	47,319,000	7.6
繰 越 金	93,879,866	2.3	140,679,651	3.6	△ 46,799,785	△ 33.3
諸 収 入	181,072	0.0	381,912	0.0	△ 200,840	△ 52.6
歳 入 合 計	4,046,470,226	100.0	3,919,811,494	100.0	126,658,732	3.2

## ②歳出

第44表のとおり、歳出合計は39億4,327万8,202円で、予算現額40億9,506万3,000円に対する執行率は96.3%であり、前年度と比べて1億1,734万6,574円(3.1%)増加した。

支出の主なものは、保険給付費の35億4,780万9,020円で、全体の90.0%を占めており、前年度と比べて1億5,924万3,915円(4.7%)増加した。

その内訳は、介護サービス等諸費32億6,332万495円(92.0%)、介護予防サービス等諸費1億233万1,628円(2.9%)、高額介護サービス等費8,408万7,364円(2.4%)、特定入所者介護サービス等費8,355万5,306円(2.3%)、高額医療合算介護サービス等費1,095万9,531円(0.3%)、その他諸費355万4,696円(0.1%)である。

令和5年3月31日現在、要介護認定者は2,527人で、前年度末の2,448人に比べて79人(3.2%)増加した。

### 第44表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	105,953,663	2.7	101,720,850	2.7	4,232,813	4.2
保険給付費	3,547,809,020	90.0	3,388,565,105	88.6	159,243,915	4.7
地域支援事業費	194,136,388	4.9	193,455,351	5.0	681,037	0.4
基金積立金	524,000	0.0	73,737,000	1.9	△ 73,213,000	△ 99.3
諸支出金	94,855,131	2.4	68,453,322	1.8	26,401,809	38.6
予備費	0	0.0	0	0.0	-	-
歳出合計	3,943,278,202	100.0	3,825,931,628	100.0	117,346,574	3.1



### ③介護保険料

第45表のとおり、介護保険料の収入済額は9億865万3,726円で、前年度と比べると515万1,965円(0.6%)増加した。

収入済額の調定額に対する割合は99.5%で、前年度と比べると、0.1ポイント上回っている。

#### 第45表 介護保険料比較表

(単位:円・%・ポイント)

区 分		年度別		
		令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予 算	現 額	908,845,000	908,500,000	345,000
	現 年 度 分	906,179,000	904,254,000	1,925,000
	滞 納 繰 越 分	2,666,000	4,246,000	△ 1,580,000
調 定	額	913,487,237	908,950,478	4,536,759
	現 年 度 分	907,510,400	901,576,800	5,933,600
	滞 納 繰 越 分	5,976,837	7,373,678	△ 1,396,841
収 入 済	額	908,653,726	903,501,761	5,151,965
	現 年 度 分	906,607,880	900,471,500	6,136,380
	滞 納 繰 越 分	2,045,846	3,030,261	△ 984,415
	予算現額に対する割合	100.0	99.4	0.6
	調定額に対する割合	99.5	99.4	0.1
不 納 欠 損	額	1,210,755	1,228,780	△ 18,025
	現 年 度 分	54,700	38,800	15,900
	滞 納 繰 越 分	1,156,055	1,189,980	△ 33,925
還 付 未 済	額	2,004,300	1,756,900	247,400
	現 年 度 分	1,993,900	1,756,900	237,000
	滞 納 繰 越 分	10,400	0	10,400
収 入 未 済	額	5,627,056	4,219,937	1,407,119
	現 年 度 分	2,841,720	1,066,500	1,775,220
	滞 納 繰 越 分	2,785,336	3,153,437	△ 368,101

※収入未済額には還付未済額が含まれていない。

#### (4) 羽村市福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計

令和4年度の福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計の主な概要は、次のとおりである。

##### ①歳入

第46表のとおり、歳入合計は14億621万9,298円で、予算現額16億1,420万5,000円に対する比率は87.1%であり、調定額14億621万9,298円に対する比率は100.0%である。

第46表 歳入決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	800	0.0	1,000	0.0	△ 200	△ 20.0
国庫支出金	112,160,000	8.0	55,300,000	4.8	56,860,000	102.8
都支出金	53,350,000	3.8	27,650,000	2.4	25,700,000	92.9
財産収入	1,184,362	0.1	1,611,399	0.2	△ 427,037	△ 26.5
繰入金	617,600,000	43.9	659,007,000	57.5	△ 41,407,000	△ 6.3
繰越金	81,656,926	5.8	101,970,775	8.9	△ 20,313,849	△ 19.9
諸収入	267,210	0.0	2,000	0.0	265,210	13,260.5
市債	540,000,000	38.4	300,000,000	26.2	240,000,000	80.0
歳入合計	1,406,219,298	100.0	1,145,542,174	100.0	260,677,124	22.8

##### ②歳出

第47表のとおり、歳出合計は13億5,693万7,814円で、予算現額16億1,420万5,000円に対する執行率は84.1%であり、前年度と比べて2億9,305万2,566円(27.5%)増加した。

支出の主なものとしては、事業費9億9,243万1,332円が全体の73.1%を占め、次いで公債費2億480万2,575円(15.1%)、諸支出金8,165万6千円(6.0%)である。

第47表 歳出決算額比較表

(単位:円・%)

年度別 款別	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
総務費	78,047,907	5.8	85,951,101	8.1	△ 7,903,194	△ 9.2
事業費	992,431,332	73.1	692,280,773	65.1	300,150,559	43.4
公債費	204,802,575	15.1	183,683,374	17.2	21,119,201	11.5
諸支出金	81,656,000	6.0	101,970,000	9.6	△ 20,314,000	△ 19.9
歳出合計	1,356,937,814	100.0	1,063,885,248	100.0	293,052,566	27.5

## 6 基金

### (1) 基金の状況(定額運用基金を除く)

当年度の基金の年度末現在高は、一般会計関係は44億6,081万8,105円で、前年度と比較して14億9,126万3,188円増加した。特別会計関係は4億4,772万9,756円で、前年度末現在高と比較して6,707万8,000円の増となった。

なお、各基金の状況については第48・49表に記載のとおりである。

第48表 一般会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,047,896,305	814,551,856	2,862,448,161
減 債 基 金	251,004,000	1,000	251,005,000
公 共 施 設 整 備 基 金	101,160,103	430,127,410	531,287,513
福 祉 の ま ち づ くり 基 金	67,310,460	△ 10,062,651	57,247,809
廃棄物処分地関連環境整備基金	153,748,435	42,000	153,790,435
羽村駅西口都市開発整備基金	104,128,520	△ 18,142,500	85,986,020
緑 化 推 進 基 金	20,802,438	△ 3,965,000	16,837,438
教 育 振 興 基 金	66,819,081	278,335,648	345,154,729
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	4,994,575	△ 4,994,575	0
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	140,608,000	2,217,000	142,825,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	11,083,000	3,153,000	14,236,000
特 定 目 的 基 金 の 計	670,654,612	676,710,332	1,347,364,944
小 計 ①	2,969,554,917	1,491,263,188	4,460,818,105

第49表 特別会計基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険事業運営基金	6,025,000	2,000	6,027,000
介護給付費準備基金	441,704,756	△ 33,082,000	408,622,756
小 計 ②	447,729,756	△ 33,080,000	414,649,756
合 計 ① + ②	3,417,284,673	1,458,183,188	4,875,467,861

### (2) 基金の運用状況

#### ① 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は500万円となった。

第50表 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

(単位:円)

区 分	基 金 の 額	基 金 額 内 訳	
		貸 付 金	現 金
令 和 4 年 3 月 31 日 現 在	5,000,000	0	5,000,000
令 和 5 年 3 月 31 日 現 在	5,000,000	0	5,000,000

## ②国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の貸付けは0件で、年度末現在高は500万円となった。

第51表 国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況 (単位:円)

区 分	基 金 の 額	基 金 額 内 訳	
		貸 付 金	現 金
令和4年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000
令和5年3月31日現在	5,000,000	0	5,000,000

## 7 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数も決算書と照合した結果、適正であると認められた。

第52表 各会計の実質収支に関する調書 (単位:円)

会計別	年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計		1,184,332,477	1,406,765,828	969,848,180
国民健康保険事業会計		188,096,248	159,979,487	182,034,493
後期高齢者医療会計		15,299,609	48,933,379	25,489,774
介護保険事業会計		103,192,024	93,879,866	140,679,651
羽村駅西口土地区画整理事業会計		49,281,484	81,656,926	101,970,775
合 計		1,540,201,842	1,791,215,486	1,420,022,873

## 8 財産に関する調書

### (1)公有財産

#### ①土地及び建物

当年度の土地及び建物の状況は、第53表のとおりである。元小作駅前駐車場、元行政バス駐車用地等、元第2被災者一時宿泊所などの公有財産を売却したことなどにより、行政財産の土地が大幅に減少した。

第53表 公有財産の状況 (単位:m<sup>2</sup>)

区 分	土 地			建 物		
	令和4年度	令和3年度	増 減	令和4年度	令和3年度	増 減
行 政 財 産	535,934.41	537,751.21	△ 1,816.80	146,849.58	147,131.46	△ 281.88
普 通 財 産	71,844.53	72,062.98	△ 218.45	7,356.76	7,344.44	12.32
合 計	607,778.94	609,814.19	△ 2,035.25	154,206.34	154,475.90	△ 269.56

## ②出資による権利

当年度の出資による権利は、第54表のとおり増減がなかった。  
なお、出資金の総額は、5,995万円(8件)となった。

第54表 出資による権利

(単位:円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
東京都農業信用基金協会	210,000	0	210,000
公益財団法人 東京都都市づくり公社	500,000	0	500,000
公益財団法人 東京しごと財団	4,000,000	0	4,000,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	1,120,000	0	1,120,000
株式会社 コナモーレ	37,200,000	0	37,200,000
羽村市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	3,220,000	0	3,220,000
地方公共団体金融機構	3,700,000	0	3,700,000
合 計	59,950,000	0	59,950,000

※ 株式会社コナモーレは株券で保有

## (2) 物品

価格50万円以上の物品は、前年度(449点)より22点減の427点となった。

増加したものは、レジスター、金庫、音響装置、視力検査装置、特殊自動車の計5点で、減少したものは、ビデオプロジェクター、AV用調整卓、ヘッド・エンド、スライド映写機、アストロカメラ、カメラ、冷暖房機、大型冷凍庫、楽器、乗用自動車、乗合自動車、充電器、展示用動物などの計27点である。

## 第4 総括的審査意見

令和4年度の一般会計決算の状況をみると、歳入は266億443万2,803円、歳出は254億1,899万1,554円であり、前年度と比べると、歳入は4,832万7,784円(0.2%)の増、歳出においても2億9,597万1,363円(1.2%)の増となっている。

特別会計決算における歳入総額は127億4,865万1,968円、歳出総額は123億9,278万2,603円で、前年度と比べると、歳入は4億6,577万9,342円(3.8%)の増、歳出も4億9,435万9,635円(4.2%)の増となっている。

一般会計と特別会計を合わせた全会計での総計決算額は、歳入が393億5,308万4,771円、歳出は378億1,177万4,157円となり、前年度と比べると、歳入は5億1,410万7,126円(1.3%)の増、歳出も7億9,033万998円(2.1%)の増となっている。

全会計の収支状況をみると、歳入歳出差引額(形式収支)は15億4,131万614円で、前年度と比べて2億7,622万3,872円の減、実質収支額は15億4,020万1,842円で、前年度と比べて2億5,101万3,644円の減となっている。一般会計及び特別会計については、いずれの会計も黒字決算となっている。

一般会計の歳入面をみると、自主財源の柱である市税は103億3,429万8,761円で、前年度と比べて、3億1,073万9,060円(3.1%)増加している。

市民税について、個人分は、営業所得をはじめとした個人所得の増加により前年度と比べて9,692万8,259円(2.8%)の増、法人分は市内企業の業績が製造業を中心に上向いたことが反映され前年度と比べて8,517万8,609円(23.0%)の増となった。

固定資産税は、償却資産分が減となった一方で、新築、増築家屋分の増などにより、前年度と比べて総額では8,031万146円(1.7%)の増となった。

軽自動車税は、環境性能割の増加に加えて新税率・重課税率の適用車両が増加したことなどにより、前年度と比べて1,031万9,906円(9.3%)の増となった。

市たばこ税は、たばこの売上本数の増加や税率の引き上げの影響により、前年度と比べて2,317万2,411円(5.6%)の増となった。

歳入全体に占める市税の割合は38.8%で、前年度(37.7%)を1.1ポイント上回る結果となっている。

なお、市税の収納率については、物価高などによる要因や早期解決が困難な事案の増加により厳しい収納環境が見込まれたが、自動音声電話催告システムや文書による重層的な催告などの量的滞納整理の徹底、租税債権者である市の申し立てによる破産手続きの開始、不動産担保徴取や公売などによる質的滞納整理を併せて実施した結果として、現年度分の収納率は前年度と同率の99.5%、滞納繰越分の収納率は前年度を10.3ポイント下回る25.0%となり、全体としては前年度と同率の98.4%であった。

今般の厳しい財政状況下においては、財源の確保は最重要課題であることから、今後においても収納率のさらなる向上のため、一層の努力を期待する。

地方財政状況調査(決算統計・8ページから16ページまでの「2財政構造の分析(普通会計)」)による決算では、歳入全体に占める自主財源の割合は49.4%で、前年度(46.3%)と比べ

て3.1ポイント増、一般財源の割合は62.6%で、前年度(60.2%)と比べて2.4ポイント増となっている。また、経常的収入の割合は69.6%で、前年度(68.9%)と比べて0.7ポイント増加している。

歳出面を性質別歳出決算額(普通会計)で見ると、義務的経費の構成割合は49.3%で、前年度(136億90万9千円)と比べて7億9,967万7千円(5.9%)減の128億123万2千円となっている。一方、投資的経費の構成割合は5.1%で、前年度(10億1,441万3千円)と比べて3億95万8千円(29.7%)増の13億1,537万1千円となっている。

義務的経費である人件費は36億6,350万3千円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業実施に係る医師及び看護師の報酬等の減少などにより、前年度(37億1,165万9千円)と比べて4,815万6千円(1.3%)減少した。人件費の構成比については14.1%であり、前年度(14.7%)と比べて0.6ポイント減少した。

扶助費は81億3,102万円で、前年度(89億3,007万1千円)と比べて7億9,905万1千円(8.9%)減少した。これは、住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金や障害福祉サービス費などが増加した一方で、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、子育て世帯への臨時特別給付金などが減少したことによるものである。

投資的経費の普通建設事業費は13億1,537万1千円で、前年度(10億1,441万3千円)と比べて3億95万8千円(29.7%)増加した。主な普通建設事業は、羽村駅西口土地区画整理事業委託料、富士見小学校屋上防水及び外壁改修工事、武蔵野小学校体育館改修工事などである。

令和4年度の財政状況について、決算(普通会計)の主要財政指標で見ると、実質収支比率は10.5%で、前年度(12.4%)と比べて1.9ポイント減少している。

財政力指数は0.943(3カ年平均)で、前年度(0.963)と比べて0.02ポイント下回っている。また、単年度の指数においては前年度(0.925)を0.001ポイント上回る0.926となっている。

財政の弾力性を示す経常収支比率については95.6%で、前年度(91.4%)と比べて4.2ポイント上回っている。

公債費負担比率は5.9%で、前年度(5.9%)と比べて増減はなかった。

特別会計については、国民健康保険事業会計は被保険者数の減少による保険給付費の減少に伴い、その財源である都支出金の普通交付金が減少したことから、歳入・歳出ともに前年度から減となった。

後期高齢者医療会計は、高齢化の進展に伴う被保険者数の増加により歳入は前年度を上回り、歳出は療養給付費が増加したため前年度を上回る決算となった。

介護保険事業会計は、高齢化の進展に伴う第1号被保険者数の増加などにより歳入は前年度を上回り、歳出は保険給付費などが増加したため、前年度を上回る決算となった。

羽村駅西口土地区画整理事業会計は、公益財団法人東京都都市づくり公社への委託業務の実績額が増加したため、歳入・歳出ともに前年度を上回る決算となった。

令和4年度末の一般会計の基金残高は44億6,081万8,105円で、前年度末(29億6,955万

4,917円)と比べて14億9,126万3,188円増加している。このうち、財政調整基金は、決算余剰金などを年度途中で8億1,455万1,856円積立てた結果、令和4年度末残高は28億6,244万8,161円となっている。

また、減債基金及び特定目的基金については8億5,570万5,907円を積立て、1億7,899万4,575円の取崩しを行った結果、令和4年度末現在高は15億9,836万9,944円となった。特別会計基金の令和4年度末残高は4億2,464万9,756円となり、前年度末残高(4億5,772万9,756円)と比べて3,308万円の減少となっている。

以上が、令和4年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに各基金の運用状況についての概要である。決算等審査にあたっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に誤りがないか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼に実施した。

これらの審査の結果、令和4年度の市の行財政運営は適正かつ効率的に執行されていることを確認した。

以下に総括的な意見などをまとめることとする。

令和4年度は「第六次長期総合計画」の初年度となり、羽村市基本構想に掲げる将来像の実現に向けた一步を踏み出す重要な年にあたり、人口減少・少子高齢化への対応、老朽化が進む公共施設の対策や都市基盤整備など、多くの行財政需要に対応していく年であった。

新型コロナウイルス感染症が及ぼす市民生活や市内企業への影響についての的確に把握し適切な時期に実行性の高い対策を講じること、既存事業にとらわれない新たな発想で実効性の高い事業を展開していくこと、経常経費の削減を図ることで経常収支比率の改善につなげて行財政改革に強力に取り組むことを行財政運営の基本方針として掲げ、この基本方針に基づいた予算編成となった。

執行状況については、新型コロナウイルス感染症対策事業や物価高騰対策事業に係る経費を中心に8回の補正予算を編成し、新型コロナウイルスワクチン接種事業、子育て世帯生活支援特別給付金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした市独自の新型コロナウイルス感染症対策などの事業経費を計上するなど、市民生活や市内事業者への助成事業などを適宜行ってきたことは評価できる。

このような状況下にあっても、本市の財政状況を踏まえながら、最小限の経費で最大限の成果をあげることを職員全員が自覚して市民サービスの向上に努めていることを確認することができた。

歳入の面においては、納税課を中心とした税收確保への取組のほか、国の補助金などの積極的な確保や活用、市有地の売却処分による財産収入の確保など、財源確保に努めていることは評価できるところである。

また、歳出の面においても持続可能な財政運営の取組として、経費の見直しや削減に努めながら、市民と真摯に向き合って住民サービスの充実・向上を目指し、行財政運営に取り組んできたことも評価できるところである。



経常収支比率は、95.6%となり対前年度比で4.2ポイントの増となった。その要因は、経常収支比率算定の分子となる経常経費充当一般財源について補助費や扶助費は減少したものの燃料価格・物価高騰に伴う需用費や委託料などの物件費が増加したこと、算定の分母となる経常一般財源等は、市税や法人事業税交付金が増加したものの、臨時財政対策債が減少したことによるものである。

また、令和3年度に続き令和4年度においても基金への積み増しができたものの、近年の基金全体の減少傾向を考えると、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できなくなる恐れがあるため、発想の転換を図り、綿密で慎重かつ大胆な財政運営が望まれる。

今後も少子高齢化がますます進展することから、医療・介護・少子化対策に係る社会保障経費や老朽化・震災対策に伴う公共施設の改修、道路等インフラの再整備、激甚化する自然災害への備えなどが必要であり、さらに経費が増大することが想定される。職員においては、こうした財政状況に危機意識を持ち、さらなる歳入の確保への創意工夫に努めるとともに、歳出においても事務事業のゼロベースからの見直しなどを通じて経常経費の削減を推し進め、時代の変化に即応した適切かつ柔軟な行政サービスを提供できるよう、また健全で安定的な財政基盤を再構築して強固なものとなるよう、行財政運営に邁進されることを期待する。

なお、決算等審査における個別の意見等は以下のとおりである。

○ 平成29年6月の地方自治法の一部改正により都道府県知事及び指定都市の市長は、内部統制に関する方針を定め、必要な体制を整備しなくてはならないこととなった。

本市においては、内部統制は努力義務に留まるものの、今後の法改正により対象範囲が拡大されることが予想される。内部統制とは、これまでと全く異なった新たなことを始めるということではなく、事務が適正に実施され、住民福祉の増進を図ることを基本とする組織目標が達成されるよう、事務を執行する主体である市長自らが行政サービスの提供等におけるリスクを評価・コントロールし、事務の適正な執行を確保する体制のことである。

令和4年度決算等審査にあたっては、各課よりリスクの識別などについての説明を聴取したが、今後も職員が現状に甘んじることなく常に自身を顧みる厳しい目と高い意識をもち事務事業を適正に執行していくことを望むものである。

内部統制制度の導入に向けて早急に具体的な検討を行い、市長が先頭に立って牽引するよう強く要望する。

○ 経常収支比率は、高い水準で推移し、基金に頼った厳しい財政状況が続いている。令和4年度の経常収支比率は95.6%となり、将来的な安定財政に導く明るい決算とは言えず、財政構造の硬直化が改善・是正されていない状況である。基金の状況をみると新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業の中止があったものの、歳入の確保や事務事業の見直し等により財政調整基金に積み増し、年度末現在高を28億円超としたところである。

これまでも内部で行財政改革を進め、健全な財政運営に向けた取組を行ってきたことは承知しているが、この厳しい財政状況の折、市民などにこのことを迅速かつ丁寧に広く公表して、多様な意見等を聴取するなど、市民・事業者・議会が現状を共有し、一体となって厳しい状況

を乗り越えていかなければならない。

また、内部での行財政改革においても幹部職員のみならず、若手職員など、様々な意見等を聞き入れる体制を構築し、事務事業の見直しや廃止に向けた総点検を職員が一体となって取り組んでいく必要がある。

同様に、歳入面では市民税法人分頼みではなく、市民税個人分をはじめとした法人分以外の税の収納率の向上はもちろんのこと、ふるさと納税やクラウドファンディングに加え、ネーミングライツ(命名権)など、民間活力の導入を精力的に推し進めるよう、更なる行動を望むものである。

○ 新地方公会計制度の導入により、平成29年度から発生主義・複式簿記に基づく会計処理が開始された。この制度の導入により資産と債務が明確になるとともに、組織別や事業別に年度間のコスト比較などが可能となるため、これをいかに分析し、今後の行政運営に活用していくかが大きな課題である。しかしながら現状はまだ有効的に活用されているとは認め難い。財政課職員を中心として理解度を深め、早期の有効活用と定着が図られるよう強く要望する。

○ 各部・課の説明聴取において、業務内容等の拡大・複雑化が年々増していることを実感した。従前から述べているとおり、職員が心身ともに健康な状態でなければ市民サービスの維持・向上は望めない。また、入庁後3年程度の若手職員などの退職が見受けられる。市役所に限らず、どの業界においても職員ないし社員の定着は重要な課題である。危機感を持ち、人材育成に注力していただきたい。

年々、計画的な有給休暇の取得や超過勤務の縮減が推進されていることは認められ、評価できるところである。今後も労務管理の面から、担当部署及び管理職が職員の勤務実態を適切に把握し続けることが必要である。また職員においてもタイムマネジメントと業務の効率化、生産性を常に意識することと並行して、これまでの既成概念にとらわれることなく、ワークライフバランスを大切にしたい働き方改革の具現化を望むものである。

令和4年度

羽村市水道事業会計及び  
下水道事業会計決算審査意見書





羽 監 発 第 21 号  
令 和 5 年 8 月 28 日

羽村市長 橋本 弘山 様

羽村市監査委員 渡辺 晃

羽村市監査委員 中嶋 勝

令和4年度羽村市水道事業会計及び  
下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度羽村市水道事業会計及び下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

◆目 次◆

第1 審 査 の 概 要 .....	59
1 審 査 の 対 象 .....	59
2 審 査 の 期 間 .....	59
3 審 査 の 手 続 .....	59
第2 審 査 の 結 果 .....	59
第3 決 算 の 概 要 .....	60
1 水 道 事 業 会 計 .....	60
2 下 水 道 事 業 会 計 .....	64
第4 審 査 意 見 .....	68

# 令和4年度 羽村市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 羽村市水道事業会計決算
- (2) 羽村市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和5年6月30日から令和5年8月14日まで  
(説明聴取日:令和5年7月13日・14日・18日・19日・20日)

### 3 審査の手続

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法並びに関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確であり、関係諸帳簿と合致していることを確認した。

また、これらの決算諸表は、水道事業及び下水道事業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているものと認めた。

### 第3 決算の概要

#### 1 水道事業会計

第1表のとおり、令和4年度末の給水人口は54,335人、給水栓数は29,874栓で、前年度と比べて給水人口は115人(0.2%)の減少となる一方、給水栓数については117栓(0.4%)の増加した。

年間配水量は651万1,020m<sup>3</sup>で前年度と比べて21万6,940(3.4%)増加したが、これに対して料金対象となる有収水量は5万6,806m<sup>3</sup>(1.0%)減少した。

また、1日平均配水量は1万7,838m<sup>3</sup>で前年度と比べて594m<sup>3</sup>(3.4%)増加し、1日最大配水量は1万9,730m<sup>3</sup>で前年度と比べて630m<sup>3</sup>(3.3%)増加した。

なお、有収率は88.5%で、前年度(92.5%)と比べて4.0ポイント減少した。

第1表 給配水の状況

区 分	単 位	令和4年度	令和3年度	前年度との比較		
				増 減	増減率(%)	
年度末給水人口	人	54,335	54,450	△ 115	△ 0.2	
年度末給水栓数	栓	29,874	29,757	117	0.4	
配水量	総 量	m <sup>3</sup>	6,511,020	6,294,080	216,940	3.4
	1 日 平 均	m <sup>3</sup>	17,838	17,244	594	3.4
	1 日 最 大	m <sup>3</sup>	19,730	19,100	630	3.3
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	5,764,347	5,821,153	△ 56,806	△ 1.0	
有 収 率	%・ポイント	88.5	92.5	△ 4.0	-	
受 水 量	m <sup>3</sup>	300	300	0	-	



### ①収益的収入及び支出

収益的収入及び支出(消費税抜き)については、第2表のとおりである。

事業収益は、9億9,981万8,723円で、前年度と比べて425万5,726円(0.4%)減少したが、給水収益は、8億9,991万8,569円で、前年度と比べて66万3,395円(0.1%)増加した。この主な要因は、小口径の使用水量は減少したものの中口径及び大口径が増加したことによるものである。

また、事業費用は、8億4,541万5,032円で、前年度と比べて7,312万5,137円(9.5%)増加した。この主な要因は、電気料金の単価増に伴う動力費の増加及び遠方監視制御システムの更新工事に伴う資産減耗費等の増加によるものである。

その結果、事業収益から事業費用を引いた当年度純利益については、1億5,440万3,691円で、前年度と比べて7,738万863円減少した。

第2表 収益的収入及び支出

(単位:円・%、税抜き)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
事業収益		999,818,723	1,004,074,449	△ 4,255,726	△ 0.4
うち給水収益		899,918,569	899,255,174	663,395	0.1
事業費用		845,415,032	772,289,895	73,125,137	9.5
当年度純利益		154,403,691	231,784,554	△ 77,380,863	△ 33.4

### ②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出(消費税込み)については、第3表のとおりである。

資本的収入は、3億2,900万3,198円で、前年度と比べて2,511万5,301円(7.1%)の減少となった。この主な要因は、企業債の減少によるものである。

資本的支出は、7億9,713万7,336円で、前年度に比べて7,114万2,308円(8.2%)減少した。この主な要因は、水道施設の改良に係る工事請負費の減少などによるものである。

その結果、当年度の資本的収支は、4億6,813万4,138円の収入不足が生じ、不足する額は、過年度分損益勘定留保資金などで補てんした。

第3表 資本的収入及び支出

(単位:円・%、税込み)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
資本的収入		329,003,198	354,118,499	△ 25,115,301	△ 7.1
負担金		18,003,198	1,118,499	16,884,699	1,509.6
企業債		311,000,000	353,000,000	△ 42,000,000	△ 11.9
資本的支出		797,137,336	868,279,644	△ 71,142,308	△ 8.2
建設改良費		484,208,625	542,765,499	△ 58,556,874	△ 10.8
企業債償還金		312,928,711	325,514,145	△ 12,585,434	△ 3.9
収支差引		△ 468,134,138	△ 514,161,145	46,027,007	△ 9.0

### ③企業債の状況

企業債の状況は、第4表のとおりである。令和4年度の企業債の元金償還は3億1,292万8,711円で、年度末における未償還残高は22億4,872万2,290円となっている。

第4表 企業債の状況

(単位:円、税抜き)

借入先	令和3年度 末残高 A	令和4年度 借入額 B	令和4年度(元金・利息)		令和4年度 末残高 A+B-C
			償還額 C	利息額	
政府資金	703,494,735	0	163,618,548	17,362,487	539,876,187
機構資金	1,381,156,266	228,000,000	132,784,726	15,143,702	1,476,371,540
振興基金	166,000,000	83,000,000	16,525,437	139,621	232,474,563
合計	2,250,651,001	311,000,000	312,928,711	32,645,810	2,248,722,290

財政状態については、第5表のとおりである。

資産の部の合計は、71億5,941万9,691円で、前年度(72億5,908万737円)と比べて9,966万1,046円(1.4%)減少した。

負債の部の合計は、27億6,737万6,957円で、前年度(30億2,144万1,694円)と比べて2億5,406万4,737円(8.4%)減少した。この主な要因は、建設改良工事費等の未払金の減によるものである。

資本の部の合計は、43億9,204万2,734円であった。

第5表 貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金	450,819,314		696,911,626		△ 246,092,312	
2 未収金	98,206,474		98,069,496		136,978	
3 貯蔵品	7,910,515		6,810,355		1,100,160	
4 その他流動資産	500,000		500,000		0	
流動資産合計	557,436,303	7.8	802,291,477	11.1	△ 244,855,174	
II 固定資産						
1 有形固定資産	6,601,983,388		6,456,789,260		145,194,128	
固定資産合計	6,601,983,388	92.2	6,456,789,260	88.9	145,194,128	
資産合計	7,159,419,691	100.0	7,259,080,737	100.0	△ 99,661,046	△ 1.4
(負債の部)						
I 流動負債						
1 企業債	269,330,510		312,928,711		△ 43,598,201	
2 未払金	136,253,381		386,188,026		△ 249,934,645	
3 引当金	7,924,000		8,534,000		△ 610,000	
4 その他流動負債	663,079		701,566		△ 38,487	
流動負債合計	414,170,970	5.8	708,352,303	9.7	△ 294,181,333	
II 固定負債						
1 企業債	1,979,391,780		1,937,722,290		41,669,490	
固定負債合計	1,979,391,780	27.7	1,937,722,290	26.7	41,669,490	
III 繰延収益						
1 長期前受金	373,814,207		375,367,101		△ 1,552,894	
繰延収益合計	373,814,207	5.2	375,367,101	5.2	△ 1,552,894	
負債合計	2,767,376,957	38.7	3,021,441,694	41.6	△ 254,064,737	△ 8.4
(資本の部)						
I 資本金						
1 自己資本金	3,962,638,489		3,801,159,470		161,479,019	
II 剰余金						
1 資本剰余金	40,916,000		40,916,000		0	
2 利益剰余金	388,488,245		395,563,573		△ 7,075,328	
資本合計	4,392,042,734	61.3	4,237,639,043	58.4	154,403,691	
負債・資本合計	7,159,419,691	100.0	7,259,080,737	100.0	△ 99,661,046	△ 1.4

## 2 下水道事業会計

令和4年度の有収水量は、627万493m<sup>3</sup>となり、前年度と比べて、0.8%の減少となった。処理水量に対して収益が得られた水量の割合の指標である有収率については、前年度比で0.4ポイント減少し86.4%となった。

第6表 業務量

事 項	単位	令和4年度	令和3年度	前年度との比較		
				増減	増減率(%)	
行政区域内人口 A	人	54,386	54,514	△ 128	△ 0.2	
普及人口 B	人	54,386	54,514	△ 128	△ 0.2	
普及率 (B/A)	%・ポイント	100.00	100.00	0	-	
水洗化人口 C	人	54,364	54,492	△ 128	△ 0.2	
水洗化率 (C/B)	%・ポイント	99.96	99.96	0.00	-	
汚水量年間総処理水量 D	m <sup>3</sup>	7,254,310	7,286,748	△ 32,438	△ 0.4	
有収水量	総量 E	m <sup>3</sup>	6,270,493	6,324,126	△ 53,633	△ 0.8
	1ヵ月平均	m <sup>3</sup>	522,541	527,011	△ 4,470	△ 0.8
	1日平均	m <sup>3</sup>	17,179	17,326	△ 147	△ 0.8
有収率 (E/D)	%・ポイント	86.4	86.8	△ 0.4	-	

### ①収益的収入及び支出

収益的収入及び支出(消費税抜き)については、第7表のとおりである。

事業収益は、9億7,258万7,697円で、前年度と比べて1,225万9,916円(1.3%)増加した。この主な要因は、一般会計からの他会計負担金の増額及び大口利用者である企業の処理量が増加したことによるものである。

収支の差し引きである当年度純損失は、7,987万2,242円で、前年度と比べて947万3,756円(10.6%)減少した。

第7表 収益的収入及び支出

(単位:円・%、税抜き)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
事業収益		972,587,697	960,327,781	12,259,916	1.3
うち下水道使用料		551,810,267	550,039,226	1,771,041	0.3
事業費用		1,052,459,939	1,049,673,779	2,786,160	0.3
当年度純損失		79,872,242	89,345,998	△ 9,473,756	△ 10.6

### ②資本的収入及び支出

資本的収入及び支出(消費税込み)については、第8表のとおりである。

資本的収入は、2億1,170万7,000円であった。主な収入の内訳は、工事請負費の財源としての企業債や他会計出資金などである。

資本的支出は、5億2,166万6,037円であった。支出の内訳は、建設改良費と企業債償還金である。

この結果、当年度の資本的収支は、3億995万9,037円の収入不足が生じ、不足する額は、当年度分損益勘定留保資金などで補てんした。

第8表 資本的収入及び支出

(単位:円・%、税込み)

区分	年度	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
資本的収入		211,707,000	250,438,000	△ 38,731,000	△ 15.5
企業債		91,300,000	121,200,000	△ 29,900,000	△ 24.7
他会計出資金		110,038,000	113,601,000	△ 3,563,000	△ 3.1
国庫等補助金		10,149,000	13,622,000	△ 3,473,000	△ 25.5
負担金		220,000	2,015,000	△ 1,795,000	△ 89.1
資本的支出		521,666,037	501,698,920	19,967,117	4.0
建設改良費		161,558,546	156,738,233	4,820,313	3.1
企業債償還金		360,107,491	344,960,687	15,146,804	4.4
収支差引		△ 309,959,037	△ 251,260,920	△ 58,698,117	23.4

### ③企業債の状況

企業債の状況については、第9表のとおりである。

令和4年度の元金償還金は、3億6,010万7,491円で、年度末における未償還残高については、35億2,302万3,246円となっている。

第9表 企業債の状況

(単位:円、税抜き)

借入先	令和3年度 末残高 A	令和4年度 借入額 B	令和4年度(元金・利息)		令和4年度 末残高 A+B-C
			償還額 C	利息額	
財務省	1,535,174,750	0	134,267,823	24,744,233	1,400,906,927
旧日本郵政公社	614,663,005	0	72,677,058	12,913,590	541,985,947
地方公共団体金融機構	1,614,951,286	91,300,000	149,688,562	24,303,344	1,556,562,724
東京都振興基金	2,166,696	0	161,548	43,334	2,005,148
東京都区市町村振興協会	24,875,000	0	3,312,500	1,091	21,562,500
計	3,791,830,737	91,300,000	360,107,491	62,005,592	3,523,023,246

財政状態については、第10表のとおりである。

資産の部の合計は、134億522万2,963円で、前年度(136億9,356万5,012円)と比べて2億8,834万2,049円(2.1%)減少した。この主な要因は減価償却に伴う有形固定資産及び無形固定資産の減によるものである。

負債の部の合計は、81億7,558万2,103円で、前年度(84億9,408万9,910円)と比べて3億1,850万7,807円(3.7%)減少した。この主な要因は、企業債の元金償還によるものである。

資本の部の合計は、52億2,964万860円であった。

第10表 貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金	174,245,773		167,452,434		6,793,339	
2 未収金	47,332,142		49,971,061		△ 2,638,919	
3 その他	500,000		500,000		0	
流動資産合計	222,077,915	1.7	217,923,495	1.6	4,154,420	
II 固定資産						
1 有形固定資産	9,897,627,048		10,053,118,375		△ 155,491,327	
2 無形固定資産	3,285,518,000		3,422,523,142		△ 137,005,142	
固定資産合計	13,183,145,048	98.3	13,475,641,517	98.4	△ 292,496,469	
資産合計	13,405,222,963	100.0	13,693,565,012	100.0	△ 288,342,049	△ 2.1
(負債の部)						
I 流動負債						
1 企業債	308,094,484		339,207,491		△ 31,113,007	
2 未払金	72,182,004		96,584,819		△ 24,402,815	
3 引当金	3,024,169		3,024,169		0	
4 その他流動負債	517,978		527,552		△ 9,574	
流動負債合計	383,818,635	2.9	439,344,031	3.2	△ 55,525,396	
II 固定負債						
1 企業債	3,214,928,762		3,452,623,246		△ 237,694,484	
固定負債合計	3,214,928,762	24.0	3,452,623,246	25.2	△ 237,694,484	
III 繰延収益						
1 長期前受金	4,576,834,706		4,602,122,633		△ 25,287,927	
繰延収益合計	4,576,834,706	34.1	4,602,122,633	33.6	△ 25,287,927	
負債合計	8,175,582,103	61.0	8,494,089,910	62.0	△ 318,507,807	△ 3.7
(資本の部)						
I 資本金						
1 自己資本金	5,510,141,189		5,400,103,189		110,038,000	
II 剰余金						
1 資本剰余金	179,004		179,004		0	
2 利益剰余金	△ 280,679,333		△ 200,807,091		△ 79,872,242	
資本合計	5,229,640,860	39.0	5,199,475,102	38.0	30,165,758	
負債・資本合計	13,405,222,963	100.0	13,693,565,012	100.0	△ 288,342,049	△ 2.1

## 第4 審査意見

水道事業は、生命、暮らしを守るライフラインの一つとして市民生活及び市内の産業を支える重要な役割を担っている。

水道水の安全性については、通常の水質検査に加えて放射能測定検査を定期的実施し、その結果を「市公式サイト」で市民に公表しており、透明性や信頼性の確保に地道に努めていることがうかがい知れる。

令和4年度は、第二次羽村市水道ビジョンの計画期間の初年度であり、「世代を超えて続く安全で安定した水道」の基本理念のもと、基本目標に掲げた、安全・強靱・持続の実現に向け、公営企業として水道業務を遂行していることを確認することができた。水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少等により毎年厳しさを増しており、将来の水需要や水道料金収入にも大きな影響があるものと想定されるところである。公営企業として将来にわたって安全な水道水を安定して供給していくためには、水道管路の耐震化や水道施設の更新など施設の維持管理業務を計画的に進めていく必要がある。

今後の水道事業にあたっては、羽村市の水道事業を可視化して水道使用者に、より分かりやすい方法で伝え、理解を求めていく姿勢が求められる。人口の自然減、節水型家電の普及及び市民の節水意識の高まりなどを背景に有収水量は近年減少傾向にあるが、令和4年度は事業者を中心とする中口径・大口径の水量は若干増加しつつも、一般家庭を中心とする小口径の水量が減少した結果、前年度と比較して1.0%減となった。

近年の傾向などを細かく分析するとともに、公営企業としての使命を果たすため、安全で良質な水道水の供給を維持するための合理化や経費節減などの経営努力はもちろんのこと、水道料金の適宜適切な見直しも図りながら、継続的かつ安定的な経営に努められたい。

下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全、都市の浸水対策に資することを目的としており、水道事業と同様に市民生活及び市内の産業を支える重要な役割を担っている。

令和4年度は、羽村市下水道総合計画の計画期間の初年度であり、「くらしと環境を守り 次世代へつなぐ下水道」の基本理念のもと、豪雨などの災害からくらしを守り、清潔で快適な市民生活を持続可能なものとするよう公営企業として下水道事業を遂行していることを確認することができた。

今後の下水道事業の運営にあたっては、市民生活や事業活動を清潔で快適に過ごすための下水道の役割を可視化して下水道使用者に、より分かりやすい方法で伝え、理解を求めていく姿勢が求められる。下水道事業については、地方公営企業法の規定に基づき、経営成績や財政状態を把握し、安定的な運営と健全化を図ることを目的として、令和2年度から公営企業会計へ移行し、3か年が経過した。

企業が経営活動によって生じる収益や費用を発生主義で捉える収益的収入及び支出については、3か年連続で純損失を計上している状況である。今後は、3か年の決算状況を踏まえ、継続的かつ安定的な経営を行うためにも下水道使用料の適正化の観点から適宜適切な見直しも視野に入れながら、具体的な分析や試算などを行い、純損失を極力抑える経営に努められたい。



**令和4年度羽村市各会計決算  
及び基金運用状況審査意見書**

発行日 令和5年8月  
発行 羽村市監査委員  
〒205-0003 羽村市緑ヶ丘5-1-30  
TEL042-555-1111（代表）  
編集 羽村市監査委員事務局